

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年6月29日
【事業年度】	第111期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 八木 隆夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06 - 6266 - 7300
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 山岡 一朗
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06 - 6266 - 7302
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 山岡 一朗
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京本社 （東京都中央区日本橋小網町18番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	119,388,411	118,948,979	114,240,456	77,524,179	86,422,205
経常利益 (千円)	2,979,821	2,294,444	2,317,117	1,357,254	1,952,573
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,663,809	1,009,811	1,525,991	366,568	1,013,800
包括利益 (千円)	833,387	476,392	2,100,870	72,703	1,552,224
純資産額 (千円)	33,893,182	34,278,587	36,248,567	35,149,460	36,276,603
総資産額 (千円)	61,148,242	60,508,074	68,103,086	64,702,146	73,027,118
1株当たり純資産額 (円)	4,102.26	4,086.89	4,318.17	4,170.60	4,373.24
1株当たり当期純利益 (円)	201.52	122.06	184.00	44.07	121.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.4	55.9	52.6	53.7	49.7
自己資本利益率 (%)	4.9	3.0	4.4	1.0	2.9
株価収益率 (倍)	7.5	11.3	7.9	28.4	10.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,227,836	4,073,693	881,960	3,018,659	1,087,140
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	699,477	1,647,342	876,844	1,373,832	1,061,740
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	957,495	1,516,260	4,273,099	2,140,753	3,755,532
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,079,194	4,448,929	7,150,657	6,733,505	10,901,389
従業員数 (人)	483	659	699	666	777
[外、平均臨時雇用者数]	[154]	[227]	[235]	[250]	[239]

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
また、第108期から第110期までは、連結子会社であるTATRAS INTERNATIONAL(株)が新株予約権を発行していましたが、非市場で期中平均株価が把握できないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算に反映しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第110期の期首から適用しており、第110期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	108,533,690	106,295,858	102,469,204	62,303,320	67,487,249
経常利益 (千円)	2,176,523	1,914,192	1,911,833	495,217	530,297
当期純利益または 当期純損失() (千円)	1,677,398	835,443	1,377,468	234,169	116,758
資本金 (千円)	1,088,000	1,088,000	1,088,000	1,088,000	1,088,000
発行済株式総数 (株)	10,568,000	10,568,000	10,568,000	9,200,000	9,140,000
純資産額 (千円)	26,893,398	26,737,794	28,791,116	27,760,277	27,275,158
総資産額 (千円)	54,656,569	53,558,305	62,131,198	59,593,023	65,395,156
1株当たり純資産額 (円)	3,255.04	3,229.22	3,468.00	3,334.11	3,288.09
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	47.00 (-)	48.00 (24.00)	48.00 (-)	40.00 (-)	48.00 (-)
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失() (円)	203.16	100.98	166.09	28.15	14.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.2	49.9	46.3	46.6	41.7
自己資本利益率 (%)	6.3	3.1	5.0	0.8	0.4
株価収益率 (倍)	7.4	13.6	8.7	-	-
配当性向 (%)	23.1	47.5	28.9	-	-
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	288 [101]	305 [124]	311 [133]	301 [129]	285 [114]
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX)	62.3 (95.0)	59.1 (85.9)	63.7 (122.1)	57.5 (124.6)	60.6 (131.8)
最高株価 (円)	2,589	1,808	1,710	1,556	1,370
最低株価 (円)	1,504	1,351	1,337	1,250	1,084

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第110期の期首から適用しており、第110期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 第110期及び第111期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

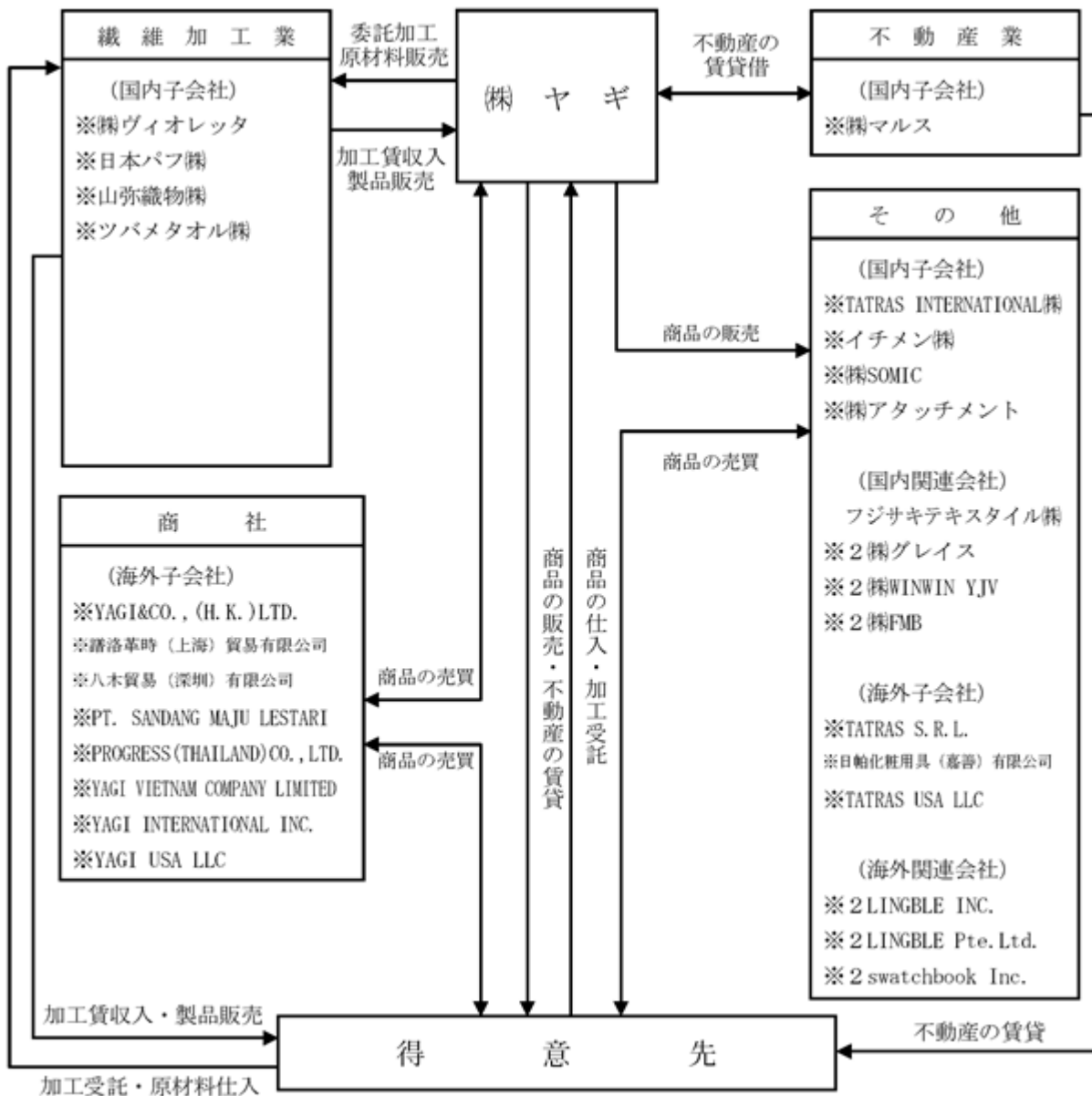
2【沿革】

1893年10月大阪市東区（現中央区）に綿糸商として創業

年月	事項
1918年4月	大阪市東区（現中央区）に綿糸、綿布の販売を目的として株式会社八木商店（資本金3,000千円）を設立
1940年2月	東京出張所（東京都中央区）を支店に昇格
1943年5月	八木株式会社に商号変更
1947年11月	名古屋出張所（名古屋市中区）を支店に昇格
11月	株式会社八木商店に商号変更
1967年10月	繊維製品及び原料の輸出入拠点としてYAGI & CO., (H.K.) LTD.を設立（子会社）
1968年7月	福井出張所（福井県福井市）を支店に昇格
1972年9月	ビル建設に伴うビル管理のため株式会社八木ビルを設立（子会社）
1979年5月	化粧品パフ製造のため日本パフ株式会社を設立（子会社）
1980年9月	株式会社門田レース工場（現株式会社ヴィオレッタ）に資本参加（子会社）
1989年2月	株式会社ヤギに商号変更
11月	上海駐在員事務所開設
1991年8月	所有不動産の活用及び食品小売業に進出のため株式会社マルスを設立（子会社）
1993年6月	生活雑貨小売業に進出のため株式会社ジョイリビングを設立（子会社。1997年1月に株式会社マルスを吸収合併し、株式会社マルスに商号変更）
10月	創業100周年
1995年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
1999年11月	名古屋支店を名古屋出張所に組織変更
2002年1月	決算期を10月31日から3月31日に変更
2011年9月	ホーチミン駐在員事務所開設
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合により、株式を東京証券取引所第二部に上場
2014年8月	株式会社リーブスアンドバウンズ（現TATRAS INTERNATIONAL株式会社）の全株式を取得（子会社）
2015年3月	株式会社マルスと株式会社八木ビルが、存続会社を株式会社マルスとする吸収合併 株式会社リーブスアンドバウンズとTATRAS JAPAN株式会社が、存続会社をTATRAS JAPAN株式会社（現TATRAS INTERNATIONAL株式会社）とする吸収合併
8月	ハノイ駐在員事務所開設
2016年4月	イチメン株式会社の全株式を取得（子会社）
7月	ダッカ駐在員事務所開設
2017年3月	YAGI VIETNAM COMPANY LIMITEDをホーチミンに設立
4月	山弥織物株式会社の全株式を取得（子会社）
6月	有限会社アタッチメントの全株式を取得（現連結子会社。同月に株式会社に改組）
2018年1月	東京本社を設置（東京支店を東京本社に改称し二本社制）
2019年3月	TATRAS JAPAN株式会社と株式会社ストラダエストが、存続会社をTATRAS JAPAN株式会社とする吸収合併及びTATRAS INTERNATIONAL株式会社に商号変更
2019年7月	ツバメタオル株式会社の全株式を取得（子会社）
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場に移行

3【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社20社及び関連会社7社で構成され、各種繊維製品の売買及び輸出入を主たる業務として事業を行っております。その概要図は下記のとおりであります。



- (注) 1. 上記概要図の 1 は連結子会社であります。
2. 上記概要図の 2 は持分法適用会社であります。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等 所有割合	関係内容
日本パフ(株)	大阪府寝屋川市	50,000千円	ブランド・ライフスタイル事業	直接 100%	同社のパフ用生地生産に必要な原料の供給をしております。 当社は運転資金を借入れております。
(株)ヴィオレッタ	大阪市城東区	95,000千円	マテリアル事業	直接 100%	同社のラッセル編物生地生産に必要な原料の供給をしております。 当社は運転資金を借入れております。 役員の兼任等...あり
YAGI & CO., (H.K.) LTD. 1	香港	32,410千香港ドル	マテリアル事業	直接 100%	同社の取り扱い商品の輸入及び同社の販売に必要な商品を供給しております。 役員の兼任等...あり
(株)マルス	大阪市中央区	60,000千円	不動産事業	直接 100%	当社の土地・駐車場設備を賃貸し、また同社のビルに当社が入居し、同社の倉庫を賃借しております。 当社は運転資金を借入れております。 当社は運転資金を貸付けております。
TATRAS INTERNATIONAL(株)	東京都渋谷区	100,000千円	ブランド・ライフスタイル事業	直接 100%	同社の衣料品の生産に必要な原料を供給しております。
イチメン(株)	東京都渋谷区	50,000千円	マテリアル事業	直接 100%	同社の取り扱い商品の仕入及び同社の販売に必要な商品を供給しております。 当社は運転資金を借入れております。
山弥織物(株)	静岡県浜松市	10,000千円	マテリアル事業	直接 100%	同社の取り扱い商品の仕入及び同社の販売に必要な商品を供給しております。 当社は運転資金を貸付けております。
(株)アタッチメント	東京都渋谷区	3,000千円	ブランド・ライフスタイル事業	直接 100%	同社の販売に必要な生地及び商品を供給しております。
ツバメタオル(株)	大阪府泉佐野市	20,000千円	ブランド・ライフスタイル事業	直接 100%	同社のタオル製品の生産に必要な原料を供給しております。 当社は運転資金を借入れております。
TATRAS S.R.L 1	イタリア ミラノ	1,575千ユーロ	ブランド・ライフスタイル事業	間接 100%	TATRASブランド他の現地販売における知名度・認知度を上げております。
TATRAS USA LLC	アメリカ ロサンゼルス	300千米ドル	ブランド・ライフスタイル事業	間接 100%	TATRASブランド他の現地販売における知名度・認知度を上げております。
(株)ソレイユ	石川県加賀市	20,000千円	マテリアル事業	間接 100%	(株)ヴィオレッタから供給を受けたラッセル編物生地を受託加工を行っております。
(株)SOMIC	大阪市中央区	5,000千円	ブランド・ライフスタイル事業	間接 100%	同社の販売に必要な商品を供給しております。 当社は運転資金を貸付けております。
八木貿易(深圳)有限公司 1 3	中国 広東省	8,565千人民元	マテリアル事業	間接 100%	YAGI & CO., (H.K.) LTD.の子会社として中国内販をしております。 役員の兼任等...あり

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等所有割合	関係内容
日帕化粧品(嘉善)有限公司 1 3	中国 浙江省	11,211千人民元	ブランド・ライフスタイル事業	間接 100%	日本パフ(株)からパフ用生地の供給を受けパフの受託加工をしております。
PROGRESS (THAILAND) CO.,LTD. 3	タイ バンコク	2,000千バーツ	マテリアル事業	直接 100%	同社の取り扱い商品の仕入及び販売をしております。 当社は運転資金を貸付けております。
YAGI VIETNAM COMPANY LIMITED 3	ベトナム ホーチミン	2,272,000千ベトナムドン	アパレル事業	直接 100%	当社のベトナムにおける繊維製品の生産管理をしております。

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 上記の子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 当連結会計年度より八木貿易(深圳)有限公司、日帕化粧品(嘉善)有限公司、PROGRESS (THAILAND) CO.,LTD.、YAGI VIETNAM COMPANY LIMITED及び株式会社Dream boxは重要性が高まったことにより連結範囲に含めております。
4. 当連結会計年度においてTERMINAL 27 INC.及び株式会社Dream boxの全株式を売却したため連結範囲から除外しております。
また、株式会社REPRO-PARKについては、TATRAS INTERNATIONAL株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(3) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等所有割合	関係内容
(株)グレイス	東京都渋谷区	45,000千円	アパレル事業	直接 33.44%	同社の衣料品を生産し供給しております。 役員の兼任等...あり
Lingble INC.	英領 ケイマン諸島	0千米ドル	ブランド・ライフスタイル事業	直接 19.59%	同社への出資を通じて新規事業創出に取り組んでおります。
Lingble Pte. Ltd.	シンガポール	11,247千米ドル	ブランド・ライフスタイル事業	間接 19.59%	同社への出資を通じて新規事業創出に取り組んでおります。
(株)WINWIN YJV 1	東京都目黒区	100,000千円	ブランド・ライフスタイル事業	直接 49%	(株)NIKE JAPANのリテールパートナーとしてNIKEストアの運営担当をしております。 当社は運転資金を貸付けております。
swatchbook Inc. 1	アメリカ アーバイン	4,346千米ドル	マテリアル事業	直接 15.3%	同社への出資を通じて新規事業創出に取り組んでおります。 役員の兼任等...あり

- (注) 1. 当連結会計年度より、株式会社WINWIN YJVに追加出資したことにより重要性が高まったため同社を持分法適用の範囲に含めております。また、swatchbook Inc.の株式を取得したことにより同社を持分法適用の範囲に含めております。なお、議決権等所有割合は20%未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため持分法適用の範囲に含めております。
2. 当連結会計年度において、株式会社Möbiusの株式の全てを売却したことに伴い持分法適用の範囲から除外しております。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
マテリアル事業	125 [60]
アパレル事業	118 [45]
ブランド・ライフスタイル事業	411 [80]
不動産事業	- [4]
全社(共通)	123 [50]
合計	777 [239]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
285 [114]	39.3	14.8	7,095,528

セグメントの名称	従業員数(人)
マテリアル事業	47 [18]
アパレル事業	100 [45]
ブランド・ライフスタイル事業	15 [1]
不動産事業	- [-]
全社(共通)	123 [50]
合計	285 [114]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

- 名称 ヤギ従業員組合
- 結成年月日 1963年2月14日
- 組合員数 238名(2023年3月31日現在)
- 労使関係は結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うち非正規雇用労働者
2.1%	17.0%	56.7%	60.8%	60.6%

- (注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 賃金は、基本給、超過勤務手当、各種手当、賞与等を含み、退職金、通勤手当等を除きます。
4. 非正規雇用労働者は、パートタイマーを含み、派遣社員を除きます。

連結子会社

当事業年度(2022年3月~2023年2月)					
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1		
			全労働者	うち正規雇用労働者	うち非正規雇用労働者
TATRAS INTERNATIONAL(株)	10.7%	-	74.2%	76.6%	47.9%

- (注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 賃金は、基本給、超過勤務手当、各種手当、賞与等を含み、退職金、通勤手当等を除きます。
4. 非正規雇用労働者は、パートタイマーを含み、派遣社員を除きます。
5. 育児休業取得事由に該当する労働者はおりません。
6. 対象期間は2023年2月期(2022年3月~2023年2月)です。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社125年余りの歴史において、繊維産業は幾度となく大きな変化を経験しました。その中であって、社是である「終始一誠意」を規範とし、時代と社会の変化に機敏に対応しながらビジネスを展開してまいりました。

変革の時代といわれる今日においても、既存の領域にとらわれない新たな価値の創出やそれを通じた競争力の強化が求められており、この「終始一誠意」を規範に、新しい価値の創造とグローバルな挑戦を行い、人々の生活によるこびを与え豊かな社会に貢献していくことを、当社は経営の基本方針としております。

(2) 経営環境及び対処すべき課題、中長期的な経営戦略

当社グループの属する繊維・ファッション業界は、急激な少子高齢化、消費マインドの多様化、DX推進による事業構造の効率化や、SDGs達成へ向けた社会的価値への対応といった様々な舵取りに直面しております。さらに、ポストコロナやウクライナ侵攻等による世界経済環境の変化に見られるように、従来の価値観が覆されるような状況に対して、攻めと守りのバランスを取りつつスピード感を伴った経営が重要であると考えております。

このような状況の下、当社グループは、2026年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画2026「Heritage to the future」に基づき、持続的成長の基盤づくりに注力し、「事業」「グローバル」「グループ経営」「人材」「ESG」の5つを基本戦略として取り組んでまいります。

基本戦略の概要は次のとおりです。

a. 事業戦略

- (a) セグメントグループでの収益力強化
- (b) ポートフォリオでの選択と集中

b. グローバル戦略

- (a) サステナブル・ブランド・デジタルの3つの視点でグローバル展開

c. グループ経営戦略

- (a) グループマネジメントの進化
- (b) グループ内のDX基盤の構築

d. 人材戦略

- (a) グループ人材や組織制度の連携強化
- (b) 人材活性化環境の整備

e. ESG戦略

- (a) CSV経営の実践
- (b) コーポレートガバナンスの強化

(3) 目標とする経営指標

これらにより、2024年3月期の当社グループの通期の業績予想につきましては、売上高は87,000百万円、営業利益は2,200百万円、経常利益は2,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,500百万円となる見込みであります。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

今後におきましても、1893年の創業以来、固く守り抜いてきた社は「終始一誠意」を規範とし、当社グループ一丸となって経営の効率性向上を進め、新しい価値を創造できるリーディングカンパニーを目指し努力を重ねてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

[サステナビリティに関する考え方及び取組]

(1) サステナビリティ全般に関する「ガバナンス」と「リスク管理」について

当社グループの属する繊維・ファッション業界は、急激な少子高齢化、消費マインドの多様化、DX推進による事業構造の効率化や、SDGs達成へ向けた社会的価値への対応といった様々な課題に直面しています。当社は社是である「終始一誠意」を規範とし、新しい価値の創造とグローバルな挑戦を行い、人々の生活に喜びを与え、豊かな社会の実現に貢献していくことを経営理念として定めています。そして、社会や経済環境が大きく変わり、社会との共生や共通価値の創造(CSV)などの重要度が高まる中、当社のあるべき姿や未来に向けてのイメージを社会に向けて共有していきたいという考えから生まれたのが「VISION」です。

「VISION」

- ・ヤギグループは人・地域・国を結びながら、マテリアルからアパレル、ブランド・ライフスタイルに至る繊維の可能性をイノベーションによって引き出ししていく
- ・お客様の声に耳を傾け、社会と共有できる価値を見出すことにより人々の豊かで快適な生活に貢献し、社会とヤギグループの持続的成長を結実させていく
- ・それを実現させるために仲間同士がたたえ合い、健康でイキイキと働く環境を構築する

当社グループの社員はこれらに従い、あらゆるステークホルダーに対して公正で透明度の高い関係の維持・構築を図り、持続可能な社会の発展を目指してまいります。

このVISION実現に向けて、2026年3月期を最終年度とする新中期経営計画2026「Heritage to the future」を公表し、その取組みを開始しました。この実現にあたっては、サステナビリティ課題に対応していくことが企業価値を向上させていくうえでも欠かせないことであり、中期経営計画2026の重点戦略の一つにESG戦略を掲げ、その実現のためにCSV経営の実践をキーワードに取り組みを開始しています。

(2) サステナビリティ全般に関する「戦略」と「指標及び目標」

当社グループは中期経営計画2026を策定し、「VISION」実現に向けて、持続的成長の基盤づくりに注力し、「事業」「グローバル」「グループ経営」「人材」「ESG」の5つを基本戦略として、グループ一丸となって取り組まします。

当社グループのサステナビリティを実現していくためのテーマとして、グループ全体で優先的に取り組む社会課題について、前期に執行役員以上の経営層が参画するプロジェクトを実施、マテリアリティ分析をベースとした策定プロセスを経て、17の重要課題を特定しました。これらの重要項目は、以下の4つの要素により構成されています。当社はこれらのマテリアリティの特定と対応を通じて、バリューチェーン全体の環境負荷低減に貢献してまいります。

「持続可能な企業であるための環境改善」:

私たちの事業は、従業員とお客様をはじめとする多くの「人」が支えています。私たちがビジネスを展開することによって、その地域が活性化して社会が発展するような企業活動を行っていくため、多様な人材が活躍できる環境を構築し、従業員の幸福度向上を目指します。

「持続可能な未来のために環境問題を解決」:

私たちの事業が与える環境への影響は、原材料調達から製品を届けた後まで幅広く及びます。世界規模で環境問題が深刻化していくなか、持続可能性のある地球を次の世代につなぐため、気候変動への対応・循環型社会の推進・カーボンニュートラルへの取り組みに貢献します。

「未来のライフスタイルへの提案」:

お客さまの豊かなライフスタイルを実現するため、DXを活用したイノベーションの創出によって、世の中に繊維を通じた新しい価値を提供することを目指します。

「企業の社会的責任」:

コーポレート・ガバナンス体制の高度化を図るとともに、ステークホルダーの皆さまとの継続的な対話を通じて、社会に信用される誠実な企業統治を行います。

17の重要課題のうち、特にESG戦略に直結する11のマテリアリティ

ESG領域	課題の目的	重要課題	SDGs目標
E	サーキュラーエコノミーの実現	1. 持続可能な資源の有効活用	9. 産業と技術革新の基盤をつくる
		2. サーキュラーエコノミーの実現	
	イノベーションの創出	3. DXの推進	12. つくる責任 つかう責任
		4. 新技術の研究/開発への投資	
S	ワークライフバランスの実現	5. 従業員のメンタルヘルスケア	3. すべての人に健康と福祉を
		6. 長時間労働の是正	
	ダイバーシティ&インクルージョンの実現	7. 多様な働き方の推進	5. ジェンダ平等を実現しよう
		8. 人材の多様性の確保	
	女性の活躍推進	9. 女性の平等なリーダーシップの機会を確保	8. 働きがいも経済成長も
10. 女性が働き続けられる労働環境の整備			
G	ガバナンスの強化	11. サプライチェーンマネジメントの推進	16. 平和と公正をすべての人に

(注) SDGs目標の番号は、17の目標に対応する番号です。

現在は、これらの重要課題に対し、当社としての成果指標・数値目標を策定する為のプロジェクトを進行させています。今後、具体的な対応策や数値目標について、確定出来た内容から順次公開していく計画です。

[人的資本・多様性に関する考え方及び取組]

(1) 人的資本・多様性に関する「ガバナンス」と「リスク管理」

当社グループの人材戦略に関しては、経営戦略の実現に必要なサステナビリティ全般の重要課題と連携しながら、取組方針及び成果指標・数値目標を策定するためのプロジェクトを進行させています。取締役 常務執行役員が本プロジェクトオーナーを務め、各重要課題に大きく関わる部門の管掌役員がチームリーダーとなって部門横断で社員が参画し、多角的な視点で検討を進めています。

(2) 人的資本・多様性に関する「戦略」と「指標及び目標」

当社グループの人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は下記のとおりであり、中期経営計画2026において、人材の育成を中心とした人材戦略を基本戦略の一つとして以下の事に取り組んでまいります。

なお、今後、具体的な対応策や数値目標について、確定出来た内容から順次公開していく計画です。

人材の質と量の中長期的に維持・向上できる仕組みづくり

企業の持続的な成長を支えるのは人材であるという考えのもと、人材の質と量の中長期的に維持・向上できる仕組みづくりに取り組んでいます。中期経営計画2026を強力に推し進めるには、ヤギグループ全体でグローバル人材、DX人材の確保・育成を図る必要があり、具体的には人事制度の抜本的な刷新に加え、教育・研修プログラムの充実や新卒・中途採用の戦略見直しを行っており、多様なバックグラウンドを持った人材の確保と従業員一人ひとりの能力向上・組織力の強化を図っています。

長期的な競争優位性を実現させる組織力のステップアップ

当社グループは、競争激化する市場環境において、長期的な競争優位性を確保するために、組織力のステップアップに力を入れています。今後、組織内の情報共有やコミュニケーションの促進、人材交流、意思決定の迅速化などを通じて、迅速な変化に対応し、イノベーションを推進する組織文化を構築してまいります。

チャレンジできる環境整備

当社グループでは、従業員が自らチャレンジできる環境整備を重視しています。積極的なアイデア出しや新しい取り組みへの参加を奨励し、フラットな組織風土を醸成しています。当社では意見交換や情報共有を促進するコミュニケーションプラットフォームの導入など、社内コミュニケーションの円滑化にも力を入れており、今後グループ各社の実情に合わせた展開を検討してまいります。

働きやすい環境整備

当社グループでは、性別や年齢、国籍、障害の有無、ライフイベント等に関わらず、多様な人材が安心して働き続けられる環境づくりを重視しています。当社では場所や時間にとられない柔軟な労働時間制度の導入やワークライフバランスの推進、職場環境の改善などを通じて、従業員の働きやすさと生産性の向上を追求しています。また、健康経営の推進など、従業員の健康管理・維持増進にも配慮をしています。今後グループ各社の実情に合わせた展開を検討してまいります。

人事制度の刷新

当社では、人事制度の刷新を行っています。役割の明確化や評価の納得性向上、報酬体系の見直しなどを通じて、従業員一人ひとりが成長実感とチャレンジ意欲を育むことができる仕組みを目指しています。制度刷新により、従業員のエンゲージメントを高め、組織マネジメント力の強化を図っていくとともに、グループ横断での人材活用やグループ横断型研修の実施検討等、グループ内のノウハウや経験・情報共有の動きを進めてまいります。

健康経営の実践

当社は、健康経営優良法人2023（大規模法人部門）の認定を受け、従業員及びその家族の健康管理・維持増進に注力しています。定期的な健康診断の実施やストレスチェックの導入、健康教育プログラムの提供、イベントの企画などを通じて、従業員の健康状態の管理と改善を支援しています。健康な従業員の確保は、生産性の向上及び労働力の安定確保に繋がるとの考えのもと、今後グループ各社の実情に合わせた展開を検討してまいります。

ダイバーシティ環境整備

当社グループでは多様性こそが商社の競争力の源泉と捉え、ダイバーシティ&インクルージョンの実現とその環境整備に力を入れています。多様な人材の活用や、ハラスメント防止のための教育・啓蒙活動などを通じて、また「VISION」に掲げる互いを讃え合う文化風土の醸成を継続することで、全ての従業員が公平かつ平等な待遇を受けられる環境づくりに取り組んでまいります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは以下の通りです。

なお、表にある発生の可能性や影響度及び将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり不確実性を内包しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。また、以下はすべてのリスクを網羅するものではなく、本書提出日現在において予見できない、または重要と認識していないリスクの影響を受ける可能性があります。

以下のリスクのうち、喫緊のリスクに関しては32～34ページに記載の[コーポレート・ガバナンスの概要]に掲載しております会議体のうち適切な会議において常に報告と検討がなされ対応しております。緊急を要さない管理面上のリスクについては、毎年「リスク事項報告書」を作成し、本部長会議に報告がなされ検討を行い、対策を講じております。

(1) 主要な事業等のリスクの発生可能性と影響度のまとめ

No.	リスク区分	リスク項目	発生の可能性	影響度
	企業イメージの低下	環境・社会に関するリスク	高	大
	法令違反	法令に違反するリスク	高	大
	情報管理に関わる危機	情報システム及び情報セキュリティに関するリスク	高	大
	情報管理に関わる危機	個人情報に関するリスク	高	大
	企業買収問題	M&Aや事業投資に伴うリスク	高	大
	自然災害	自然災害のリスク	高	大
	その他	信用リスク、不良債権発生リスク	高	大
	その他	訴訟等に関するリスク	高	大
	法令違反	コンプライアンスリスク	中	大
	国際問題	カントリーリスク	中	大
	その他	想定を超える非常事態リスク	中	大
	企業イメージの低下	ファッションにおけるCSRに関するリスク	低	大
	急激な市場変化	生産・仕入価格変動リスク	高	中
	規制強化・緩和	法規制、法改定等に関するリスク	高	中
	その他	人材に関するリスク	高	中
	急激な市場変化	株価等の変動リスク	中	中
	急激な市場変化	在庫リスク	中	中
	急激な市場変化	金利の変動や資金調達におけるリスク	低	中

注1.「リスク区分」は当社のリスク管理規程において定義されているリスクの一部です。

注2.「その他」は「その他、財務諸表に大きな影響を及ぼす事項」です。

(2) 主要な事業等のリスクの内容等

区分	企業イメージの低下	リスク項目	環境・社会に関するリスク
発生の可能性：高		影響度：大	
<p>・リスクの内容 サステナビリティ経営の高度化が要求されるなか、当社の対応不足によりステークホルダーが離反し、株価への影響やブランド力の低下につながり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>・対応策 社会的（非財務）価値と経済的価値の両方を同時に生み出す価値創造事業を展開してまいります。とくに社会的（非財務）価値の創造に当たってはESG戦略としてCSV経営の実践を行い、数値目標を含むサステナビリティ方針を策定し開示いたします。</p>			
区分	法令違反	リスク項目	法令に違反するリスク
発生の可能性：高		影響度：大	
<p>・リスクの内容 当社グループは、国内外で様々な活動を展開しております。これらにはそれぞれ関連する法令・規制があり、以下に記載するような違反が行われる、あるいは看過されるリスクがあります。</p> <p>a. 不正薬物や知的財産が侵害された商品の輸入等（関税法違反） b. 規制対象の動植物の輸入（ワシントン条約違反） c. 低価申告、加算要素申告漏れや原産地虚偽記載等（関税通脱） d. その他法令違反（品質表示法、家畜伝染病予防法、食品衛生法、外国為替及び外国貿易法、商標法/意匠法、薬機法、労働基準法、人権関連法令等）</p> <p>これらの法令・規制に抵触すると事業活動に制限を受け、最悪の場合は信用の大幅低下にもつながり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>・対応策 当社グループでは「法令遵守は企業責任である」という意識を徹底し、コンプライアンスに関しては自律分散型組織（営業部門・管理部門・内部監査部門）となるべく、取締役及び全従業員がこれを意識し、その強化に努めています。また、社内外にコンプライアンス通報窓口を設置するとともに、さらにコンプライアンス違反が窺われる取引先との接触や取引は禁止・中止・撤退するよう日常的に各部署でのチェックと法務審査部門からの注意喚起を行い意識の徹底を図っております。</p>			
区分	情報管理に関わる危機	リスク項目	情報システム及び情報セキュリティに関するリスク
発生の可能性：高		影響度：大	
<p>・リスクの内容 業務効率化や情報共有等のため、情報システムを構築・運用しておりますが、リスクとして以下の脅威を想定しております。</p> <p>a. 意図的脅威 標的型攻撃やマルウェア感染、Webサイトの改ざんなど外部からの悪意のある行為によるリスク。 従業員や元従業員が機密データを持ち出す内部不正の行為によるリスク。</p> <p>b. 偶発的脅威 従業員に貸与しているPCの盗難・紛失や、操作ミスにより機密情報を漏洩させてしまう行為によるリスク</p> <p>c. 環境的脅威 自然災害等に伴うITシステム設備の被害、ハードウェアの故障、ソフトウェアのバグやアップデートの失敗等による情報システムの停止によるリスク</p> <p>これらの脅威が発生した場合、業務の停止や業務効率性の低下を招くほか、被害の規模によっては、将来の当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>			

<p>・対応策</p> <p>当社グループでは以下の対策を講じております。</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 従業員へのセキュリティ講習等を通じた標的型攻撃メールへの対応方法等の周知徹底 b. ウィルス対策ソフトの常時最新化と、ファイルサーバーやアクティブディレクトリーへの許可されたアクション以外を制限するソフトの導入と運用 c. 記録媒体へのデータコピーの禁止、退職者のメールアカウントのパスワード変更等による従業員の不正・不注意に起因する機密データ漏洩の防止 d. 企業経営に関する主要なデータの強固な暗号化と、バックアップ機器及びクラウドスペースへの同期等によるランサムウェアや災害への対策 e. 基幹システムなどの重要なサーバーの耐震性が高いデータセンターでの稼働 <p>なお、これらの対策を超越する高度なサイバー攻撃や、最大級の災害や戦争、そして規則を遵守しない従業員等による不正等が発生した場合は、防ぐことができないことが想定されます。</p>

区分	情報管理に関わる危機	リスク項目	個人情報に関するリスク
発生の可能性：高		影響度：大	

<p>・リスクの内容</p> <p>個人情報保護に関し、予期せぬ事由により外部に情報が漏洩し、社会的信用の低下や損害賠償責任が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>
--

<p>・対応策</p> <p>経営戦略部が主管となり情報の取り扱いや管理等につき安全管理体制を整え、リスクの発生防止に努めております。主な対応策については以下の通りであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> a. メールサーバーでのウィルス、スパムメールチェック b. 不適切なWebサイトへのアクセスを遮断するウェブフィルタリングとマルウェアブロッキング（外部の悪意のあるサーバーとの通信をブロック） c. インターネットからの不正な侵入や、社内からの不要な通信を止めるファイアウォール d. パソコンや社内のサーバーへのセキュリティ対策ソフトの導入 e. 許可しないパソコンの社内ネットワークへの接続禁止 f. 定期的な従業員へのセキュリティ教育や他社のセキュリティ事故を教訓とした注意喚起

区分	企業買収問題	リスク項目	M&Aや事業投資に伴うリスク
発生の可能性：高		影響度：大	

<p>・リスクの内容</p> <p>M&Aや新規事業への投融資は、企業価値を高めるために、新市場・新領域への進出に必要なノウハウや技術・人脈を効率的に獲得し、事業基盤構築を速やかに行うために必要に応じて実施しております。しかしながら、事前の調査・検討にもかかわらず、市場環境や競争環境に著しい変化があった場合や、買収した事業が計画通りに進捗せず、投下した資金が回収の遅延や不能につながり、将来の回復可能性が見込めないときには、減損損失や貸倒引当金繰入を計上することとなり、その規模によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>
--

<p>・対応策</p> <p>M&Aや新規事業への投融資にあたっては、様々な分野の専門部署で編成された投資決定体制の下、外部機関の助言を得ながら投資案件の獲得・審査・事業計画の策定、リスクの指摘、撤退基準の策定、投資案件のレビュー等を行っております。これらを基に投資決定会議でその内容について検討を行い、経営会議で最終意思決定を行っております。</p>
--

区分	自然災害	リスク項目	自然災害のリスク
発生の可能性：高		影響度：大	
<p>・リスクの内容</p> <p>地震、風水害などの自然災害により、従業員等とその家族や社屋・事務所・設備等に直接的または間接的な被害が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>			
<p>・対応策</p> <p>リスク管理規程ならびに緊急事態対策規程により対応策を定め、従業員等安否確認システムの整備や、重要拠点の耐震化、2本社制の導入、データバックアップのクラウド化等によりリスクの低減を図っております。</p>			

区分	その他	リスク項目	信用リスク、不良債権発生リスク
発生の可能性：高		影響度：大	
<p>・リスクの内容</p> <p>当社グループでは、国内外の様々な取引先に対し信用供与を行っておりますが、取引先の信用状況の悪化や経営破綻により、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。</p>			
<p>・対応策</p> <p>信用リスクを低減すべく与信管理規程を定め、規程に則って管理を行っております。販売の開始、継続にあたっては、信用格付を設定し営業部との協業や当社において蓄積した調査会社の情報を基に販売先の経営状態を把握しております。また、必要に応じて担保を設定するなどリスクの回避に努めております。営業部には与信講習会を繰り返し実施することで従業員の意識向上を図っております。</p>			

区分	その他	リスク項目	訴訟等に関するリスク
発生の可能性：高		影響度：大	
<p>・リスクの内容</p> <p>当社グループの事業活動において様々な事象が訴訟の対象となり得ます。特に取扱商品が第三者の知的財産を侵害し、権利者から損害賠償を請求される恐れがあります。これら訴訟の規模・内容によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。</p>			
<p>・対応策</p> <p>新規取引や新規事業に関しては開始前に、顧問弁護士を交えた契約関係のリーガルチェックを徹底し、考え得る訴訟リスクを回避するよう努めております。知的財産関連につきましては商標使用前に、法務担当への事前連絡、類似商標チェックを徹底しております。判別が難しい商標については、弁理士への調査を徹底し、知的財産を侵害しないよう努めています。特許などの知財についても同様の対応を行っており、従業員の意識向上のため不定期ですが社内講習を実施しております。</p>			

区分	法令違反	リスク項目	コンプライアンスリスク
発生の可能性：中		影響度：大	
<p>・リスクの内容</p> <p>コンプライアンス違反が発生した場合、企業イメージの低下にとどまらず、企業イメージの棄損につながり、当社グループの経営成績及び財務諸表に影響を及ぼすこととなります。</p> <p>代表例としては以下の通りです。</p> <p>a. 社内、関係取引先でのハラスメント行為。</p> <p>b. 架空取引、循環取引などの不正取引を行う、あるいは不正取引に加担する。</p>			
<p>・対応策</p> <p>コンプライアンスは事業活動における根本であり、当社グループ全役員、従業員に意識向上のためコンプライアンスマニュアルを刷新し、創業以来の社是である「終始一誠意」と経営理念に掲げる精神に則り、一人ひとりが法令・社内規則・諸規程を遵守することの重要性を認識させております。</p> <p>a. に関しては「ハラスメント防止規程」を社内ポータルサイトに掲げ、従業員に周知徹底させ、また社内通報窓口と社外通報窓口を設置することで諸問題の早期発見に努めております。</p> <p>b. に関しては営業部門・管理部門に対しマニュアルや社内ルールを徹底させるとともに内部監査部門により、適切な業務が遂行できているかを検証し、不正取引に巻き込む、巻き込まれることへの対策に努めております。</p>			

区分	国際問題	リスク項目	カントリーリスク
発生の可能性：中		影響度：大	
<p>・リスクの内容</p> <p>当社グループはアパレル製品の生産を主に中国や東南アジアをはじめとする海外で行っております。生産国において政策や法令の変更、テロ、戦争、パンデミック等の予測を超えた事象が発生すると、生産活動や輸送に制限が加わることで遅延が発生し、場合によっては生産ができない状況に陥る恐れもあります。また、生産国以外でも、金利の急激な上昇や収拾のつかない国際紛争等による急激な円安や原油価格の高騰によりコストが大幅に上昇し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>			
<p>・対応策</p> <p>生産国については各国に生産を振り分けリスクを分散させるとともに、多様な物流ルートの確保を進めております。また、為替や原油高によるコストの上昇に関しては、取引先との協議を密に行いリスクの軽減を図っております。</p>			
区分	その他	リスク項目	想定を超える非常事態リスク
発生の可能性：中		影響度：大	
<p>・リスクの内容</p> <p>感染症拡大によるパンデミックや大規模な国際紛争、テロ等の重大な犯罪行為、天災など、想定規模をはるかに超える非常事態が起こると、商品の生産、供給及び販売体制や経営管理体制に問題が発生し当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。</p>			
<p>・対応策</p> <p>当社グループでは非常事態発生時には、人命の保護・救出、会社の存続、雇用の維持を最優先としております。リスク管理に関する事項や非常事態発生時の指揮命令系統、連絡網は社内規程において明確に規定しており、迅速かつ効果的な対策を講じられる体制と運用の準備をしており、リスクの軽減を図っております。</p>			
区分	企業イメージの低下	リスク項目	ファッションにおけるCSRに関するリスク
発生の可能性：低		影響度：大	
<p>・リスクの内容</p> <p>CSR関連の人権問題・コンプライアンスなどから、不買運動やアパレルからの指導へと発展すると、場合によっては取引停止等になるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。</p>			
<p>・対応策</p> <p>当社調達ガイドラインを整備し周知を行っており、また、品質管理室による工場監査を実地に行うことでリスクの軽減を図っております。</p>			

区分	急激な市場変化	リスク項目	生産・仕入価格変動リスク
発生の可能性：高		影響度：中	
<p>・リスクの内容</p> <p>当社グループは、海外生産の多くを外貨建てで行っており為替の急激な変動、原料の高騰、国内労働力の減少による工賃アップ、国内外の物流経費の高騰などによりコストが大幅に上昇し、価格転嫁をすることができない場合、利益率の低下や、商売機会の逸失を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、これら上昇分を抑えるために生産背景を変えると品質の低下を招き、顧客離れやクレームに発展し、企業イメージの低下を招くなどのリスクがあります。</p>			
<p>・対応策</p> <p>国内外の優秀な生産背景を新規開拓し、従来の生産背景については選択し集中させることでコスト上昇を極力抑える努力をすることでリスクの低減を図っています。なお、海外生産に関しては約定後に遅滞なく為替予約を締結することで将来の為替変動リスクを最小限に留めるべく努力をしています。</p>			
区分	規制強化・緩和	リスク項目	法規制、法改定等に関するリスク
発生の可能性：高		影響度：中	
<p>・リスクの内容</p> <p>会計基準や税制の改正があった場合には、財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは海外子会社も有しており、とりわけアジア各国の税制改正や税務当局による税務執行内容によって、影響が及ぶ可能性があります。</p>			
<p>・対応策</p> <p>外部の専門家の協力を得ながら、会計基準や税制の改正の情報を早期に収集し、必要な対策を適切に行うように努めております。</p>			
区分	その他	リスク項目	人材に関するリスク
発生の可能性：高		影響度：中	
<p>・リスクの内容</p> <p>当社の持続的な成長には、より多様で有能な人材の確保が必要となります。しかし、少子化や人材需要の増加により国内労働市場は逼迫し、必要とするスキルや折衝能力のある人材を確保することや、逆に他社より競争力のある就労条件を整備できないために多様で有能な人材の確保と定着が困難となる可能性があります。</p>			
<p>・対応策</p> <p>当社では多様で有能な人材を確保するため、新しい採用手段導入による人材確保と、継続的な能力開発及び働きがいのある職場環境の整備を通じて、適材適所の配置を実現しております。専門人材についてはキャリア採用の比重を拡大することで、戦略実現のスピードを高めていきます。</p> <p>また、目標管理制度に基づいた納得感の高い評価制度の充実により、社員のエンゲージメントを高め、人材の定着を図っております。</p>			

区分	急激な市場変化	リスク項目	株価等の変動リスク
発生の可能性：中		影響度：中	
<p>・リスクの内容</p> <p>当社グループでは、事業戦略上の効果や経済合理性を勘案した上で、主に取引金融機関、重要取引先等の市場性のある株式を中長期的に保有しております。これらの株式は保有先企業の業績や業界動向だけでなく、経済情勢、金融情勢、国際情勢等による株価変動リスクを常にはらんでおり、保有株式の時価が大きく変動した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>			
<p>・対応策</p> <p>保有先企業との関係や取引状況、当該企業の経営成績や株価動向等、定期的な検証を行うことでリスクの低減に努めております。</p>			

区分	急激な市場変化	リスク項目	在庫リスク
発生の可能性：中		影響度：中	
<p>・リスクの内容</p> <p>当社グループでは原料・生地・アパレル製品・その他の様々な商品を取り扱っており、また商売形態や契約内容も多岐にわたり、当社グループが主導して商品在庫をする形態も含まれています。商品在庫に関しては適正化に向け需要予測を行うなど手段を講じていますが、外部環境の悪化や天候不順等により販売需要が著しく低下すると、見切り販売損や在庫評価損の計上により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>			
<p>・対応策</p> <p>当社グループは取引先との取り組みを強化をすることで適正な生産数を把握し、またQR生産によるタイムリーな供給体制を構築することで、適正な在庫水準の確保と需要変動への対応等の強化に努めています。また、それぞれの部署において定期的に在庫推移の進捗会議を開き状況の把握をすることでリスクの低減に努めております。</p>			

区分	急激な市場変化	リスク項目	金利の変動や資金調達におけるリスク
発生の可能性：低		影響度：中	
<p>・リスクの内容</p> <p>当社グループは営業活動や投資活動に係る資金調達の多くを金融機関からの借入にて行っています。今後の金融施策の動向により金利の上昇が進むことがあれば当社グループの業績や財政状態に影響を与えるリスクがあります。</p>			
<p>・対応策</p> <p>長短の借入を併用し、また借入のタイミングを分散させることでバランスを取り、金利の変動スピードを緩和させ金利上昇に備えています。その為に週単位で預金残高を管理し借入を実行しています。またグループ間の余剰資金を有効活用し、外部からの有利子負債を抑えることも行っています。</p>			

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の度重なる拡大の影響を受けながらも、行動制限が緩和されたことにより経済活動は正常化に向かいました。しかし、エネルギー価格の上昇とそれに伴う原材料価格や物流価格の高騰、世界的な金融引締めによる急速な円安の進行、そしてロシアによるウクライナ侵攻の長期化による世界的な景気後退懸念に物価の上昇と人手不足による人件費の高騰などが加わり先行き不透明な状況が続いております。

当社グループはこのような厳しい環境のもと、3ヵ年の中期経営計画「MAKE A DREAM, 1+」の最終年度を迎え、4つの重点方針である「経営体制の高度化」、「事業ポートフォリオの最適化」、「次世代事業の創出」、「サステイナビリティの着実な実行」の総仕上げに向け、経営組織体制の強化、優良取引先との取り組み深耕、ブランドビジネスの推進に尽力し、なかでもサステイナビリティに関しては、YAGIthical（ヤギシカル）と名付けたエシカル活動を積極的に行うとともに市場で需要が高まっている環境配慮型素材の開発、ブランディング、販売活動をグループ全体で展開してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態及び経営成績の状況

(ア) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比べ8,324,972千円増加し、73,027,118千円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ7,242,306千円増加し56,452,877千円、固定資産は前連結会計年度末と比べ1,082,666千円増加し16,574,241千円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比べ7,197,829千円増加し、36,750,515千円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比べ5,477,457千円増加し27,993,959千円、固定負債は前連結会計年度末と比べ1,720,372千円増加し8,756,556千円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末と比べ1,127,142千円増加し、36,276,603千円となりました。

(イ) 経営成績

当連結会計年度の売上高は86,422,205千円（前期比11.5%増）、営業利益は1,943,624千円（前期比72.6%増）、経常利益は1,952,573千円（前期比43.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,013,800千円（前期比176.6%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの経営成績につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

[マテリアル事業]

合成繊維販売は、原料価格や電気料金が値上がりし、生産・加工スペースの確保に加え、川下への価格転嫁に苦戦をしました。しかし自社加工系に関してはユーザーとの取り組みが深耕することで堅調に推移し、またインテリア向け原料、高付加価値原料販売も比較的安定した動きとなりました。

天然繊維販売は、綿糸価格の高騰が続いておりましたが後半は相場が下落に転じたため商況が鈍化し非常に苦戦を強いられました。オーガニック系に関してはレギュラー系との価格差が益々開き、需要が懸念されましたが比較的安定した動きとなりました。

この結果、売上高は32,958,627千円（前期比19.8%増）、セグメント利益は336,291千円（前期比32.8%減）となりました。

[アパレル事業]

原料価格の上昇、燃料費の高騰と世界的なコンテナ不足に伴う物流経費の上昇、円安基調といった生産面における“三重苦”に加え、前半は中国やベトナムでのロックダウンによるコロナ対策の影響で苦戦が続きましたが、徐々にコロナ禍の影響が収まり後半はファッションにおいても消費意欲は回復基調となりました。

逆に巣ごもり需要により比較的健闘していた通販向けビジネスに反動が見られました。なお、種々要因によるコスト上昇に加え、一部で人手不足による人件費アップのために、川下段階では商品上代を上げる風潮にあり、当事業が関わる川上、川中段階もその影響で売上が回復基調となりました。

この結果、売上高は36,867,806千円（前期比4.7%増）、セグメント利益は1,803,589千円（前期比90.2%増）となりました。

[ブランド・ライフスタイル事業]

ブランド品を扱う事業では、主力のダウンジャケットがシーズン前から実需期にわたり好調に推移しました。他の商品アイテムについては、前半は苦戦しましたが年明けからインバウンド需要が徐々に増えたことで回復基調となりました。寝装資材やダストコントロール商材を扱うライフスタイル事業では、高い衛生対策ニーズに対応した商品を迅速に供給できたことにより、好調に推移しました。

この結果、売上高は18,543,896千円（前期比14.5%増）、セグメント利益は1,344,848千円（前期比69.6%増）となりました。

[不動産事業]

賃貸事業において新型コロナウイルス感染症の影響から一定の回復が見られ、売上高は778,769千円（前期比12.9%増）、セグメント利益は450,303千円（前期比18.2%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入れによる収入等により、前連結会計年度末に比べ、4,167,883千円（61.9%）増加し、当連結会計年度末には10,901,389千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により資金は1,087,140千円増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により資金は1,061,740千円減少しました。これは主に関係会社株式の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により資金は3,755,532千円増加しました。これは主に長期借入れによる収入によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

（ア）生産実績

生産金額は売上高と概ね連動しているため、記載は省略しております。

（イ）販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	
	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
	金額（千円）	前年同期比（％）
マテリアル事業	32,958,627	119.8
アパレル事業	36,867,806	104.7
ブランド・ライフスタイル事業	18,543,896	114.5
不動産事業	778,769	112.9
合計	89,149,099	112.0

（ウ）仕入実績

仕入高は売上高と概ね連動しているため、記載は省略しております。

（エ）成約実績

成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(ア) 経営成績等

a. 財政状態

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7,242,306千円増加し、56,452,877千円となりました。これは、現金及び預金が増加したことが主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,082,666千円増加し、16,574,241千円となりました。これは、投資有価証券が増加したことが主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5,477,457千円増加し、27,993,959千円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が増加したことが主な要因であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,720,372千円増加し、8,756,556千円となりました。これは、長期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,127,142千円増加し、36,276,603千円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益が1,013,800千円計上されたことが主な要因であります。

b. 経営成績

営業損益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ817,567千円増加し、1,943,624千円となりました。これは、売上総利益が2,800,222千円増加したことが主な要因であります。

営業外損益

営業外収益は、受取補償金の減少等により前連結会計年度に比べ133,981千円減少し、541,550千円となりました。

営業外費用は、持分法による投資損失の計上等により前連結会計年度に比べ88,266千円増加し、532,600千円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ595,318千円増加し、1,952,573千円となりました。

特別損益

特別利益は、貸倒引当金戻入額236,555千円の計上等により272,727千円となりました。

特別損失は、抱合せ株式消滅差損344,922千円の計上等により553,213千円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ659,937千円増加し、1,672,087千円となりました。

(イ) 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 事業全体及び分野別の経営成績の現状

当連結会計年度の事業全体及び分野別の経営成績に対する認識及び分析等につきましては、「[経営成績等の状況の概要]の(イ)経営成績」に記載のとおりであります。

b. 当連結会計年度の経営計画の達成状況

2023年3月期 (百万円)	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
計 画	79,000	2,000	2,200	1,100
実 績	86,422	1,943	1,952	1,013
計 画 比	7,422 (9.3%)	56 (2.8%)	247 (11.2%)	86 (7.8%)

上記の表の計画は、2022年5月11日に公表した、連結業績予想の数値であります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(ア) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「[経営成績等の状況の概要]のキャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(イ) 契約債務

2023年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額(千円)				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	4,433,176	4,433,176	-	-	-
長期借入金	9,600,000	3,200,000	1,400,000	5,000,000	-

上記の表において、連結貸借対照表の1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

また、当社グループの第三者に対する保証は、関係会社の借入金・リース契約等に対する債務保証であります。保証した借入金・リース契約等の債務不履行が保証期間に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があり、2023年3月31日現在の債務保証額は、35,304千円であります。

(ウ) 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または金融機関からの借入金により資金調達することにしております。また、国内子会社とのグループファイナンスの実施などにより、グループとしての資金効率を高めるようにしております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用された重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)及び注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示情報に影響を与える見積り及び予測が必要となります。この点、当社グループは、過去の実績や状況等を勘案し、合理的と判断される見積り及び予測を継続的に行っておりますが、実際の結果については、これらの見積りと異なる場合があります。

ただし、今後の状況の変化によって判断を見直した結果、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、マテリアル事業において、新製品の開発を目的とした試作・検査等を行っております。なお、当連結会計年度における研究開発費は21,999千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは360,276千円の設備投資を実施しました。

ブランド・ライフスタイル事業において、当社グループの設備改修のため193,210千円の設備投資を実施しました。

全社（共通）において、設備改修工事等により86,267千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪本社 (大阪府中央区)	会社統括業務 販売業務 (全社(共通))	5,070	30,679 (1,764.10)	35,556	71,306	148 [68]
東京本社 (東京都中央区)	販売業務 (")	477,895	89,616 (452.18)	11,438	578,950	130 [42]
福井支店 (福井県福井市)	" (")	298	1,015 (171.83)	1,288	2,602	3 [2]
名古屋出張所 (名古屋市中区) 他2営業所	" (")	311	-	1,043	1,354	2 [2]
上海駐在員事務所 他3海外駐在員事務所	海外事務 連絡業務 (")	309	-	1,082	1,391	2 [-]
賃貸施設 (大阪府中央区) 他10施設	貸事務所等 (不動産事業)	1,040,774	276,070 (10,785.18) [10,785.18]	1,123	1,317,968	- [-]
厚生施設 (大阪府岸和田市) 他2施設	社宅等 (全社(共通))	16,467	839 (123.02)	7	17,314	- [-]

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本パフ㈱	本社工場 (大阪府寝屋川市)	会社統括業務 パフ等生産設備 (ブランド・ライフ スタイル事業)	111,572	60,066 (3,727.94)	82,369	254,008	50 [16]
	東京営業所 (東京都中央区)	販売業務 (")	-	-	-	-	4 [-]
㈱ヴィオレッタ	本社工場 (大阪市城東区)	会社統括業務 (マテリアル事業)	69,850	44,768 (1,223.11)	4,078	118,697	17 [8]
	工場 (石川県加賀市)	レース製造設備 (")	123,649	101,587 (7,062.85) [7,062.85]	36,620	261,857	1 [-]
㈱マルス	本社・本町八木ビル (大阪市中央区)	会社統括業務 貸事務所 (不動産事業)	514,755	-	3,137	517,892	- [4]
	谷町八木ビル (大阪市中央区)	貸事務所 (")	168,884	80,428 (567.99)	0	249,313	- [-]
	賃貸土地 (愛知県半田市)	貸地 (")	-	51,934 (1,031.40) [1,031.40]	-	51,934	- [-]
	倉庫 (奈良県大和高田市)	貸倉庫 (")	2,927	10,826 (245.48)	-	13,754	- [-]
	名古屋駐車場(名古屋 市千種区)他1駐車場	貸駐車場 (")	-	98,950 (912.67)	-	98,950	- [-]
TATRAS INTERNATIONAL㈱	本社 (東京都渋谷区)	会社統括業務 販売業務 (ブランド・ライフ スタイル事業)	82,896	-	33,695	116,591	156 [29]
イチメン㈱	本社 (東京都渋谷区)	会社統括業務 販売業務 (マテリアル事業)	26,019	468,499 (338.39)	1,186	495,704	24 [15]
山弥織物㈱	本社 (静岡県浜松市)	会社統括業務 販売業務 (")	5,895	49,400 (1,109.27)	5,036	60,331	7 [4]
㈱アタッチメント	本社 (東京都渋谷区)	会社統括業務 販売業務 (ブランド・ライフ スタイル事業)	36,423	-	3,340	39,764	12 [-]
ツバメタオル㈱	本社工場 (大阪府泉佐野市)	会社統括業務 タオル等生産設備 (")	-	-	22,272	22,272	50 [31]
㈱ソレイユ	本社工場 (石川県加賀市)	会社統括業務 レース製造 (マテリアル事業)	0	-	564	564	13 [14]
㈱SOMIC	本社 大阪市中央区	会社統括業務 (ブランド・ライフ スタイル事業)	-	-	-	-	- [-]

(3) 在外子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
YAGI & CO., (H.K.) LTD.	本社 (香港)	会社統括業務 販売業務 (マテリアル事業)	-	-	47	47	6 [-]
TATRAS S.R.L	本社 (イタリア ミラノ)	会社統括業務 販売業務 (ブランド・ライフ スタイル事業)	1,945	-	7,716	9,662	12 [1]
TATRAS USA LLC	本社 (アメリカ ロサンゼルス)	会社統括業務 販売業務 (")	-	-	-	-	- [-]
八木貿易(深圳) 有限公司	本社 (中国 広東省)	会社統括業務 販売業務 (マテリアル事業)	-	-	-	-	6 [1]
日帕化粧品(嘉善) 有限公司	本社工場 (中国 浙江省)	会社統括業務 販売業務 (ブランド・ライフ スタイル事業)	68,033	-	70,037	138,071	112 [1]
PROGRESS (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (タイ バンコク)	会社統括業務 販売業務 (マテリアル事業)	105	-	123	229	4 [-]
YAGI VIETNAM COMPANY LIMITED	本社 (ベトナム ホーチミン)	会社統括業務 販売業務 (アパレル事業)	-	-	-	-	18 [-]

(注) 1. 土地の [] 内は、連結会社以外への賃貸面積で内数で表示しております。

2. 従業員数の [] 内は、臨時雇用者数で外数で表示しております。

3. 提出会社は本社の土地を(株)マルスに賃貸し、本社建物の一部を(株)マルスから賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,568,000
計	45,568,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,140,000	9,140,000	(株)東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	9,140,000	9,140,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2021年6月14日(注)	1,368,000	9,200,000	-	1,088,000	-	-
2022年12月5日(注)	60,000	9,140,000	-	1,088,000	-	-

(注)発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の 状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	17	87	26	2	1,265	1,406	-
所有株式数(単元)	-	17,361	4,118	12,233	9,589	6	48,063	91,370	3,000
所有株式数の割合(%)	-	19.00	4.51	13.39	10.49	0.01	52.60	100.00	-

(注)自己株式844,872株は「個人その他」に8,448単元及び「単元未満株式の状況」に72株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤギ共栄会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	940	11.34
NOMURA CUSTODY NOMINEES LTD - TK 1 LIMITED (常任代理人野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4 R 3 AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目13番1号)	574	6.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	410	4.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	380	4.58
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号	348	4.20
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	305	3.68
ヤギ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	278	3.36
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	250	3.01
クロスプラス株式会社	名古屋市西区花の木三丁目9番13号	237	2.86
八木 隆夫	兵庫県西宮市	210	2.53
計		3,934	47.43

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 844,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,292,200	82,922	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,000	-	同上
発行済株式総数	9,140,000	-	-
総株主の議決権	-	82,922	-

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ヤギ	大阪市中央区久太郎 町二丁目2番8号	844,800	-	844,800	9.24
計	-	844,800	-	844,800	9.24

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2022年11月11日)での決議状況 (取得期間 2022年11月14日)	60,000	67,260,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	60,000	67,260,000
残存決議株式の株数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 上記取得自己株式は、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により取得したものです。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7	7,896
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	60,000	51,129,903	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 1	29,000	37,033,000	-	-
保有自己株式数	844,872	-	844,872	-

(注) 1. 当事業年度における「その他」は2022年8月26日に実施した、譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分によるものです。

2. 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は従来より配当につきましては、安定した配当の継続と、経営基盤の強化に必要な内部留保をバランスよく実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針と当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、1株当たり普通配当48円といたしました。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備え等であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2023年6月29日 定時株主総会決議	398	48

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営理念は、創業以来の社是である「終始一誠意」を規範とし、新しい価値の創造とグローバルな挑戦を行い、人々の生活によるこびを与え、豊かな社会に貢献することです。この理念のもと、当社グループは「ヤギグループ運営方針」を規定し、ステークホルダーに対し迅速かつ正確な情報開示に努めるよう定め、グループの総合的な事業の発展と利益の増進を図るとともに、法令及び社会通念に従い、公正な企業運営を行うことを基本方針とし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るべくコーポレートガバナンスの強化充実に努めております。

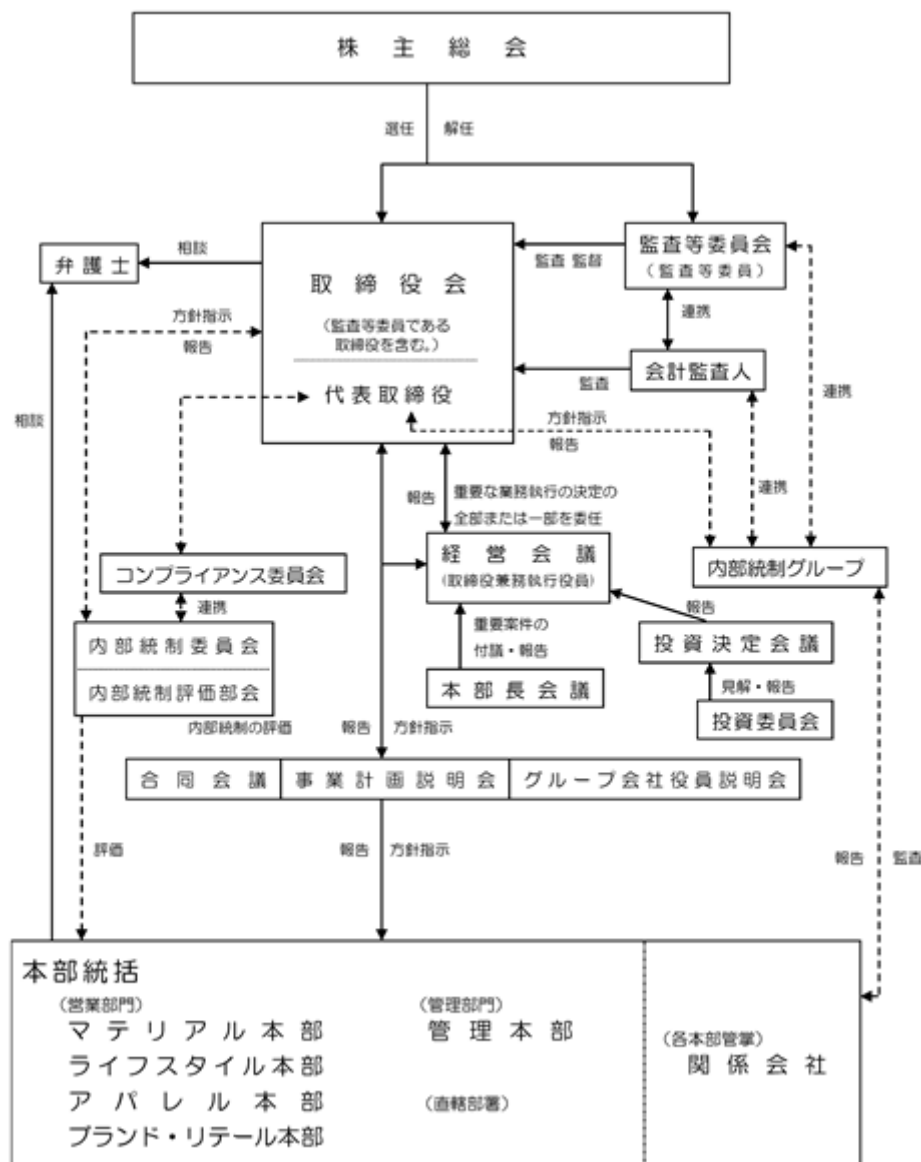
また、更なるコーポレート・ガバナンス体制の強化を目的に、第105期定時株主総会(2017年6月29日開催)の決議で、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これに伴い構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役が取締役会において議決権を行使することで監査・監督機能が一層強化され、当社のコーポレート・ガバナンスの充実及び更なる企業価値の向上が図られていると考えております。

企業統治の体制の概要

a. 企業統治体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査等委員会設置会社であります。社外取締役を含めた監査等委員である取締役による監査等委員会を設けることで監査・監督機能の強化につながるものと判断しております。当該体制を採用する理由は、当社のコーポレート・ガバナンスの充実及び企業価値の更なる向上を図るためであり、以下の経営管理組織体制を採用しております。

コーポレート・ガバナンス 経営管理組織体制



営業部門の各本部には事業部・課、管理本部には部・グループ・室が、直轄部署には室が含まれます。

(a) 取締役会

当社は監査等委員会設置会社であり、取締役5名(監査等委員である取締役を除く。うち社外取締役1名)及び監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名)で構成されており、定例で毎月1回、その他必要に応じて適時開催し、経営方針、業務執行、監査、指名・報酬決定等、経営に関する重要な決定を行っています。

(b) 監査等委員会

当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名)で構成されています。監査等委員である取締役は会計監査人ならびに内部統制グループとの連携にて情報の交換を行い、取締役会やその他重要会議への出席を通じて取締役の業務執行を監査及び監督をしております。

なお、当社と各社外取締役とは、会社法第427条第1項及び当社定款第34条第2項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

(c) 経営会議

取締役兼務執行役員で構成され、定例で毎月1回、その他必要に応じて適時開催されます。会社法第399条の13第6項、定款及び取締役会の定めにより委任された重要な業務執行について協議・決議を行う会議体です。また、議案の内容に応じて、取締役兼務でない執行役員も出席します。

(d) 本部長会議

定例で毎月1回、役付執行役員、本部長以上の執行役員が参加し、取締役会ならびに経営会議への重要案件の付議、報告をしております。

(e) 合同会議

取締役、執行役員、事業部長、部長、課長が参加し、取締役会へ課単位で現場の実情を報告し、経営の正確かつ迅速な意思決定を行っており、また経営戦略部より中期経営計画の進捗状況や決算ハイライト等の報告、関係会社代表からの業務内容紹介等、ヤギグループ全体のシナジー効果を推進しています。

(f) 投資決定会議

取締役、執行役員が参加し、出資・M&A等重要な投資案件に関して審議を行い、経営会議へ付議、報告をしております。

(g) 事業計画説明会

取締役、執行役員が参加し、各事業部長、各課長より事業計画を説明し、取締役会ならびに経営会議での経営方針を反映しているかどうかを確認し検討をしております。

(h) グループ会社役員説明会

関係会社の社長あるいは関係会社の社長が指名したものが当社の取締役に四半期ごとの予実分析、営業概況報告を行い、連結ベースでの情報交換やコーポレート・ガバナンスに関する意思統一を行っております。なお、各関係会社の財務諸表等は経営企画部が中心に分析を行い、グループ会社役員説明会に連動する体制としています。

(i) コンプライアンス委員会

コンプライアンス体制の確立及び実践のため、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。

(j) 内部統制委員会及び内部統制評価部会

内部統制委員会は、管理本部長を委員長とし、当社グループの内部統制の整備・向上に取り組んでいます。また、下部組織の内部統制評価部会は原則として月1回モニタリング状況について情報交換し、内部統制の有効性の評価を行い、内部統制委員会、取締役会に報告する体制となっております。

(k) 内部統制グループ

業務執行部門とは完全に独立した部門であり、グループ長1名、グループ員1名を配置し、経理帳簿、在庫等を中心に独自の調査を行い、その結果を代表取締役、監査等委員会に報告しております。

(l) 顧問弁護士

法律上の判断が必要な場合には、随時、顧問弁護士の助言を仰いでおります。

(m) 当社及び子会社等から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ．グループ会社における業務の適正を確保するため、ヤギグループ運営方針を定めており、その指針に沿って運営を行っております。

ロ．グループ会社における財務報告の信頼性を確保するため、ヤギグループ連結会計方針を定めており、適正な会計処理を行うとともに、内部統制を整備・運用しております。

ハ．グループ会社に影響を及ぼす重要な事項につきましては、関係会社管理規程に従い、多面的な検討を経てグループ会社役員説明会で慎重に意思決定を行っております。

(n) リスク管理体制の整備の状況

当社では、予想されるさまざまなリスクとその対応のため、取締役会をはじめとする各会議において、毎回十分な検討が行われております。

なお、上記のなかで企業統治に関わる機関は、取締役会、監査等委員会、経営会議、内部統制委員会であり、各機関の主たる構成員は次のとおりです。(は議長、委員長を、 は準構成員を表す。)

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	経営会議	内部統制委員会
代表取締役 社長執行役員	八木 隆夫				
取締役 常務執行役員	山岡 一郎				
取締役 上席執行役員	濱田 哲也				
取締役 上席執行役員	八木 靖之	○		○	
取締役	玉巻 裕章	○		○	
取締役 監査等委員	山本 浩志				
取締役 監査等委員	池田 佳史				
取締役 監査等委員	熊谷 弘				
取締役 監査等委員	小山 茂和				

(注) 取締役玉巻裕章氏は監査等委員でない社外取締役であり、取締役池田佳史、熊谷弘及び小山茂和の各氏は、監査等委員である社外取締役であります。

b. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、取締役会16回、経営会議18回、監査等委員会16回、本部長会議12回、事業部長会議2回、合同会議3回、事業計画説明会2回、グループ会社役員説明会を4回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督と経営方針の徹底に努めてまいりました。

加えて、業務執行部門とは完全に独立した内部統制グループにおいて、内部統制グループ長1名とグループ員2名の合計3名により、経理帳簿、在庫等を中心に独自の調査を行い、その結果を代表取締役、監査等委員会に報告しております。

また、企業活動の透明性を高めるため、当社ホームページに適時適切なIR情報の開示を行っております。

c. 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした定款の変更

(a) 自己株式の取得について

当社は、2004年6月29日の第92期定時株主総会にて承認されました定款の一部変更にて、「自己株式の取得」を、定時株主総会決議事項から、取締役会決議事項に変更しております。この変更は、定款授權に基づく取締役会決議により自己株式の取得が認められたことから、機動的な資本政策を遂行できるように規定を変更したものです。

(b) 中間配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(c) 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

d. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

e. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

f. 取締役の定数

当社定款により、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は15名以内、また監査等委員である取締役の員数は5名以内と定められております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	八木 隆夫	1973年4月9日生	1999年4月 インドネシア石油株式会社（現株式会社INPEX）入社 2011年11月 株式会社ヤギ入社 経営企画室長代理 2012年7月 経営企画部長代理 2013年4月 管理本部長代理（経営企画部・人事部・情報システム部・法務管理部担当） 2013年6月 取締役就任管理本部長代理（経営企画部・人事部・情報システム部・法務管理部担当） 2014年4月 取締役管理本部長代理（経営企画部・人事部・情報システム部・法務管理部・グループ会社統括室・物流部担当） 2014年6月 取締役管理部門長 2014年10月 取締役管理部門長兼海外事業部管掌 2015年6月 常務取締役就任管理部門長兼海外事業部管掌 2016年4月 常務取締役管理部門長 2016年6月 代表取締役社長就任 2021年4月 代表取締役 社長執行役員（現任）	(注) 4	210
取締役 常務執行役員 本部統括 兼 管理本部長	山岡 一郎	1966年11月10日生	1991年4月 株式会社ヤギ入社 2012年4月 営業第二本部第三事業部長代理兼営業五課長 2013年6月 営業第二本部第三事業部長兼営業五課長 2013年10月 営業第二本部第三事業部長兼営業四課長 2014年4月 営業第二本部第一部門第一事業部長 兼営業二課長 2014年6月 営業第二本部第一部門第一事業部長 2014年6月 取締役就任営業第三部門長兼第二事業部長 2015年4月 取締役営業第三部門長兼第三事業部長 2015年6月 取締役営業第二部門長 2017年4月 取締役営業第二副本部長兼第三部門長 2018年4月 取締役営業第二副本部長兼第二部門長 2018年6月 取締役営業第三副本部長兼第一部門長 2019年4月 取締役営業第二副本部長兼第二部門長 2019年6月 常務取締役営業第二副本部長兼第二部門長 2020年4月 常務取締役営業第二副本部長 2021年4月 取締役 常務執行役員 マテリアル・アパレルセグメント統括 2021年10月 取締役 常務執行役員 マテリアル・アパレルセグメント統括兼マテリアル事業本部長 2022年4月 取締役 常務執行役員 営業本部統括 2022年10月 取締役 常務執行役員 営業本部統括 兼 経営企画本部長 2023年4月 取締役 常務執行役員 本部統括 兼管理本部長（現任）	(注) 4	21

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株数 (千株)
取締役 上席執行役員 マテリアル本部長	濱田 哲也	1960年4月22日生	1983年4月 株式会社八木商店（現株式会社ヤギ）入社 2007年4月 海外統括室付副参事青島駐在員事務所長 2010年10月 海外統括室付副参事（出向PROGRESS SHANGHAI CO.,LTD. 総経理） 2011年4月 海外統括室付副参事（出向PROGRESS SHANGHAI CO.,LTD. 董事長 総経理） 2013年4月 法務管理部長代理 2014年5月 管理本部経営企画部付副参事（出向株式会社ヴィオレッタ代表取締役社長） 2017年4月 執行役員管理本部統括部門人事総務部総務グループ付参事（出向株式会社ヴィオレッタ代表取締役社長） 2019年3月 執行役員管理本部総務部門総務部総務グループ付参事（出向株式会社ヴィオレッタ代表取締役社長 兼日本パフ株式会社代表取締役社長） 2019年5月 執行役員管理本部総務部門総務部総務グループ付参事（出向日本パフ株式会社代表取締役社長 兼株式会社ヴィオレッタ取締役） 2019年6月 取締役就任 日本パフ株式会社代表取締役社長 2020年5月 取締役 日本パフ株式会社代表取締役社長 兼株式会社ヴィオレッタ代表取締役社長 2021年4月 取締役 上席執行役員 日本パフ株式会社代表取締役社長 兼株式会社ヴィオレッタ代表取締役社長 2022年4月 取締役 上席執行役員 営業第一本部長 兼日本パフ株式会社代表取締役社長 兼株式会社ヴィオレッタ代表取締役社長 2022年5月 取締役 上席執行役員 営業第一本部長 2023年4月 取締役 上席執行役員 マテリアル本部長（現任）	(注) 4	13
取締役 上席執行役員 ライフスタイル本部長 兼 第一事業部長	八木 靖之	1975年12月10日生	1998年4月 キヤノン株式会社入社 2018年4月 株式会社ヤギ入社 経営企画本部経営企画部門長付参事 2019年4月 経営企画本部経営企画部門長 2020年4月 執行役員経営企画本部長代理 2020年11月 執行役員経営企画本部長代理兼グループ事業統括部長 2021年4月 執行役員 管理本部長 2021年6月 取締役就任 上席執行役員 管理本部長 2021年8月 取締役 上席執行役員 管理本部長兼人事部長 2023年4月 取締役 上席執行役員 ライフスタイル本部長 兼第一事業部長（現任）	(注) 1 (注) 4	87
取締役	玉巻 裕章	1956年7月9日生	1980年4月 伊藤忠商事株式会社入社 2010年4月 同社執行役員 繊維カンパニー 繊維原料・テキスタイル部門長 2011年3月 同社退社 2011年4月 株式会社ファミリーマート 取締役常務執行役員 総合企画部 2013年3月 同社取締役常務執行役員 商品本部長兼物流・品質管理本部長 2015年3月 同社取締役常務執行役員 新規事業開発本部長 2018年3月 ユニファミリーマートホールディングス株式会社 取締役常務執行役員 プロジェクト担当 兼 株式会社UF1 FUTECH 取締役副社長執行役員 2019年2月 同社退社 2019年3月 伊藤忠商事株式会社 理事（現任） 2019年10月 株式会社アドインテ 取締役（非常勤）（現任） 2020年3月 株式会社Indigo Blue シニア パートナー（現任） 2023年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 2 (注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	山本 浩志	1961年5月7日生	1985年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 2009年10月 営業第二本部第一事業部長代理 2010年4月 営業第二本部第一事業部長 2012年5月 営業第二本部第一事業部長兼営業六課長 2013年4月 営業第二本部第一事業部長 2014年4月 営業第二本部第一部門第三事業部長 2014年8月 営業第四部門第二事業部長兼営業三課長 2015年10月 物流部長 2016年4月 営業推進部長 2017年4月 管理本部統括部門物流部長兼品質管理室長 2018年4月 総務部門長代理兼総務部長兼品質管理室長 2019年4月 総務部門長兼総務部長兼品質管理室長 2019年10月 総務部門長兼総務部長兼管理部門法務審査部品質管理室(管掌) 2020年4月 執行役員 管理本部総務部長兼人事部(管掌)兼物流部(管掌) 2021年4月 執行役員 管理本部総務部長兼物流部(管掌) 2022年4月 管理本部総務部長 2023年4月 管理本部総務部付 2023年6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	9
取締役 (監査等委員)	池田 佳史	1962年8月29日生	1990年4月 栄光綜合法律事務所入所 1999年4月 同事務所パートナー就任 1999年5月 プリティッシュコロロンビア大学 ロースクールマスターコース卒業 2003年1月 弁護士法人栄光 代表社員就任(現任) 2009年6月 イートアンド株式会社(現株式会社イートアンドホールディングス) 監査役就任 2013年6月 当社監査役就任 2015年6月 イートアンド株式会社(現株式会社イートアンドホールディングス) 取締役(監査等委員)就任(現任) 2017年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)2 (注)5	1
取締役 (監査等委員)	熊谷 弘	1952年5月8日生	1976年4月 株式会社トーマン(現豊田通商株式会社)入社 1999年11月 同社退社 1999年11月 イシグロ株式会社入社 2006年2月 同社退社 2006年2月 東京知財事務所入所 2009年4月 JICAシニアボランティア タシケント国立経済大学 国際経済学部教授(ウズベキスタン) 2011年5月 任期満了 2011年11月 東京知財事務所パートナー弁理士(現任) 2012年8月 JICAベトナム事務所 企画調査員 2014年8月 任期満了 2015年5月 JICA専門家(産業開発アドバイザー)タンザニア産業貿易投資省 2017年5月 任期満了 2017年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)2 (注)5	-

取締役 (監査等委員)	小山 茂和	1956年 8月20日生	1979年 4月	株式会社日本長期信用銀行(現株式会社SBI新生銀行)入社	(注) 2 (注) 5	-
			2000年 6月	同社仙台支店長		
			2002年12月	同社営業第九部長		
			2004年 9月	同社退社		
			2004年10月	株式会社ベネフィット・ワン入社 同社取締役 経営管理部長 管理部門(経営企画・経理・人事・総務・コンプラ)兼IT部門担当役員		
			2008年 4月	同社常務取締役 経営管理部長 管理部門 兼 IT部門担当役員		
			2012年 6月	同社退社		
			2012年 7月	株式会社リブ・マックス入社同社常務取締役 CFO 兼経営管理(経営企画・財務・経理・人事・コンプラ・IT)部門長		
			2019年 8月	同社退社		
			2019年11月	水町メディカルグループ水町クリニック入社 事務総長(経営管理・人事・総務・経理・財務等統括)		
			2020年 5月	株式会社ハイデイ日高入社 社外監査役		
			2021年 4月	水町メディカルグループ水町クリニック退社		
2023年 5月	株式会社ハイデイ日高 社外取締役(監査等委員)(現任)					
2023年 6月	当社取締役(監査等委員)就任(現任)					
計						342

- (注) 1. 取締役八木靖之は代表取締役である八木隆夫の実弟であります。
2. 取締役玉巻裕章は社外取締役であり、取締役池田佳史、熊谷弘及び小山茂和の各氏は、監査等委員である社外取締役であります。
3. 当社は、監査等委員である取締役の山本浩志氏の補欠として、補欠の監査等委員である取締役 1 名を選任しております。
4. 2023年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
5. 2023年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間

補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
平松 帯人	1966年 8月 4日生	1990年 4月 株式会社ヤギ入社 2009年 4月 総務部 総務課長 兼 東京総務課長 2018年 4月 経営企画部門 経営企画部長代理 2018年 8月 経営企画部門 経営企画部長代理 兼 管理本部管理部門 経理部長代理 兼 経理統括グループ 課長 2019年 4月 経営企画部門 グループ経営企画部長 兼 管理部門 経理部 経理統括グループ課長 2020年 4月 経営企画本部 グループ経営企画部長 2021年 4月 経営管理部長 2022年 4月 経営企画本部 経営管理部長 2022年10月 経営企画本部 経営企画部付 副参事 経理統括グループ担当 2023年 4月 社長付 特命担当(現任)	4

社外役員の状況

a. 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役は4名であり、1名が取締役（監査等委員である取締役を除く。）、3名が監査等委員である取締役であります。

玉巻裕章氏は、総合商社に始まり長年にわたり豊富で多様な経営経験を有しており、これまでに培ってこられた経験を独立した立場から、当社の経営の監督に活かしていただけるものと判断したため選任しております。

池田佳史氏は、これまでに弁護士として培ってこられた法律的知識や幅広い見識を有しており、専門的な見地から監査等委員である取締役としての職務を適切に遂行いただけると判断したため選任しております。なお、同氏が代表社員を務める弁護士法人栄光と当社とは、法律顧問契約を締結しておりますが、同氏の独立性に影響を与えるような多額の金銭の支払いはありません。

熊谷弘氏は、総合商社をはじめ長年にわたりグローバルな活動をされ、大学教授や弁理士としての見識も豊富であります。これらの経験をもとに監査等委員である取締役としての役割を果たしていただけるものと判断したため選任しております。

小山茂和氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、専門的な見地から監査等委員である取締役としての役割を果たしていただけるものと判断したため選任しております。

また、上記4名の社外取締役につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、当社と上記4名の社外取締役との間に特別の利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、池田佳史氏は、当社株式14百株を所有しております。玉巻裕章、熊谷弘及び小山茂和の各氏は当社株式を所有しておりません。

b. 社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針の内容

独立性に関する特別に定めた基準はありません。

選任するための方針の内容については、当社との間に人的関係、資本的关系または継続的な取引関係、その他の利害関係がなく、経営監視機能の客観性、中立性の確保ができるという独立性に関する事項のみならず、法律的知識・経営経験・財務に関する知識等の知見を有する人材であり、当社の監査・監督機能の強化に活かすことができることであります。

社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

監査等委員と会計監査人ならびに内部統制グループの相互連携については、随時、情報交換会を開催し、業務の適正を確保するための内部統制システム構築の基本方針に対する遂行状況の確認及び適宜取締役会をはじめとする各会議において、十分な検討がなされる状況となっております。

(3)【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員は4名であり、常勤監査等委員1名と社外監査等委員3名を選任しております。

監査等委員会の監査方針は、業務執行取締役の職務執行の監査であり、主な検討事項は、企業不祥事及び会社に著しい損害を及ぼす事実の発生を防止し、健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を実現し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立等であります。

監査等委員会は監査計画に基づいて、取締役会等の重要会議への出席、業務執行に関する重要書類の閲覧、代表取締役との面談、会計監査人及び内部統制グループとの定期的な意見交換を実施しております。

a. 社外取締役の取締役会、監査等委員会への出席状況

(2022年4月1日～2023年3月31日)

	取締役会(16回開催)		監査等委員会(16回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
社外取締役 池田佳史	16回	100%	16回	100%
社外取締役 塩田 修	16回	100%	16回	100%
社外取締役 熊谷 弘	16回	100%	16回	100%

b. 社外取締役の取締役会、監査等委員会における発言状況

イ. 監査等委員池田佳史氏は、取締役会においては、社外監査等委員として必要に応じて法的知識をもとに意見を述べるなど、毎回、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。監査等委員会においては、監査の報告をし、毎回他の監査等委員が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じて法的見地と社外の立場から意見を述べております。

ロ. 監査等委員塩田修氏は、取締役会においては、社外監査等委員として必要に応じて財務の見地で意見を述べるなど、毎回、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査等委員会においては、監査の報告をし、毎回他の監査等委員が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じて財務の見地と社外の立場から意見を述べております。

ハ. 監査等委員熊谷弘氏は、取締役会においては、必要に応じて商社での豊富な海外経験をもとに意見を述べるなど、毎回、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。監査等委員会においては、監査の報告をし、毎回他の監査等委員が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じて商社での豊富な海外経験と社外の立場から意見を述べております。

c. 常勤監査等委員の取締役会、監査等委員会への出席状況及び発言状況

(2022年4月1日～2023年3月31日)

	取締役会(16回開催)		監査等委員会(16回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
常勤監査等委員 三浦明石	16回	100%	16回	100%

常勤監査等委員三浦明石氏は、取締役会においては、主に事業活動に関し相当の知見を有しており、それに基づき真摯な意見を述べるなど、毎回、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査等委員会においては、常勤監査等委員として監査の報告をし、毎回他の監査等委員が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じて財務の見地から意見を述べております。

内部監査の状況

内部統制グループはグループ長1名、グループ員2名による業務執行部門から独立した代表取締役社長直轄の内部監査部門であり、内部監査はリスクベースによる内部監査実施計画書に基づき、当社の営業部門、管理部門及び連結子会社の一部について業務監査を実施しております。

内部統制グループ、監査等委員会及び監査法人は相互の連携を図り、効率的な監査を実施しております。

また、内部統制については、内部統制グループが内部統制委員会を運営し、監査等委員会、取締役会へ報告する体制が整備されています。

会計監査の状況

- a. 監査法人の名称
EY新日本有限責任監査法人
- b. 継続監査期間
40年間
- c. 業務を執行した公認会計士
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 西野尚弥（継続監査期間5年）
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 飛田貴史（継続監査期間1年）
- d. 監査業務に係る補助者の構成
当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他16名であります。
- e. 監査法人の選定方針と理由
当社監査等委員会が定める選定基準に基づき、監査法人の概要、監査の実施体制、監査報酬見積額等の内容、社内関係部署からの情報等により検討して選定しております。
監査法人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員会全員の同意に基づき監査等委員会が会計監査人を解任いたします。
また、監査等委員会は監査法人の職務執行状況等を総合的に判断し、監査の適正性及び信頼性が確保できないと認めるときは、株主総会に提出する監査法人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。
- f. 監査等委員会による監査法人の評価
当社監査等委員会が定める監査法人の評価基準に基づき、監査等委員会と当社経理部門責任者双方での評価を行い、監査等委員会にて評価の内容を決議しています。

監査報酬の内容等

- a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	62,916	-	56,800	-
連結子会社	12,000	-	-	-
計	74,916	-	56,800	-

- b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（アーンスト・アンド・ヤング）に対する報酬（a.を除く）
該当事項はありません。
- c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
（前連結会計年度）
該当事項はありません。
（当連結会計年度）
該当事項はありません。
- d. 監査報酬の決定方針
当社グループの特性や規模、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。
- e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由
当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 決定方法

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等に関し、顧問弁護士を含め複数の専門家より諮問を受け、また、担当取締役をメンバーに含めた社内チームにより検討を重ねたうえで2021年2月26日開催の取締役会において決議しております。

また、取締役会は当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について当該決定方針と整合していることを確認しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等に関する決議内容は次のとおりです。

b. 基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するようにするとともに、個々の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。報酬の内訳としては固定報酬、業績連動報酬等及び非金銭報酬等にて構成され、監査監督機能を担う取締役（監査等委員）については、その職務に鑑み固定報酬のみを支払うこととしております。

c. 固定報酬の個人別の報酬等の決定に関する方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の固定報酬は、代表取締役、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）とも、会社の業績、その貢献具合等を勘案し、代表取締役が原案を決め、取締役会において決定することとしております。

d. 業績指標の内容、業績連動報酬等の額または数の算定方法の決定方針

業績連動報酬の決定につきましては、個別・連結での当期純利益を指標としており、各取締役の担当範囲も考慮して決定しております。なお、業績連動報酬の指標として、個別・連結での当期純利益としているのは、企業の収益力や企業価値を評価する基準として一般的にも定着している適切な指標と判断しているためです。

業績連動報酬の額の計算方法につきましては、明確な基準や算式等はありませんが、個別・連結での当期純利益のほか売上高等の予算達成状況及び前年度との実績比較、中期経営計画への取り組み内容などを考慮し、代表取締役と各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の間で、会社の業績、その貢献度合を勘案し原案を決め、取締役会において決定しております。

e. 非金銭報酬等の内容、非金銭報酬等の額もしくは数または算定方法の決定方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様と価値共有を進めることを目的として譲渡制限付株式を付与する非金銭報酬制度を設けております。

なお、譲渡制限付株式報酬の額及び数は2017年6月29日開催の第105期定時株主総会で決議されたとおり、固定報酬及び業績連動報酬等の報酬枠とは別枠として、総額は年額7千万円以内、総数は年4万4千株（普通株式）以内としております。

f. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する固定報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定方針に関する方針

固定報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合は、過去の慣例・慣習を元に決定しております。

なお、固定報酬と業績連動報酬等の支給割合は概ね80%対20%とし、業績連動報酬等に関しては個別・連結での当期純利益を指標とし、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の担当範囲も考慮した上で、0～200%の振り幅を設けることとしております。固定報酬及び業績連動報酬等を合わせた報酬枠は第105期定時株主総会で決議されたとおり、年額6億円以内（ただし使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）としております。

また、非金銭報酬等である譲渡制限付株式の付与数は、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の役割に応じて取締役会において決定することとし、固定報酬及び業績連動報酬等の報酬枠とは別枠として上記e.に記載の通り、総額は年額7千万円以内、総数は年4万4千株（普通株式）以内としております。

g. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対して報酬等を与える時期に関する方針

- ・固定報酬 ... 6月の定時株主総会後に開催される取締役会にて決議する。内容としては月払いする部分及び12月に支払う賞与部分としております。
- ・業績連動報酬等 ... 6月の定時株主総会後に開催される取締役会にて決議し、翌日支払うこととしております。
- ・非金銭報酬等である譲渡制限付株式報酬 ...

6月の定時株主総会後、1ヶ月以内に開催される取締役会で決議し、決議後1ヶ月以内に付与することとしております。

h. その他（a.に含まれていない事項）

監査等委員である取締役の報酬限度額は、第105期定時株主総会で決議されたとおり、年額8,000万円以内としております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	員数	固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	報酬等の総額
取締役（監査等委員及び社外 取締役を除く。）	5名	117,387千円	53,087千円	32,504千円	202,979千円
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	1名	7,650千円	-	-	7,650千円
取締役（監査等委員） （社外取締役）	3名	9,990千円	-	-	9,990千円

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額 （千円）	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額（千円）		
				固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬
八木 隆夫	119,005	取締役	提出会社	59,660	36,393	22,952

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

純投資目的である投資株式とは、株式値上がりや配当金の受け取り等によって利益確保を目的とする株式であり、純投資目的以外の目的である投資株式とは、当社の中長期的な企業価値の向上を目的に安定的に取引関係を維持強化するためや、機動的、安定的な資金の調達を維持するためなど、事業政策上必要な投資株式であると考えております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容、保有方針は の考え方に記載のとおりであります。主に業務上の関係を有する企業に対する政策保有株式であります。市場価格の変動リスクに晒されていることもあり定期的に時価を把握しており、保有の妥当性が認められない場合は、売却を進める等、縮減に努めております。その過程において、業務上の関係を有する企業との対話を通じ、売却手法や期間等を協議しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	20	121,558
非上場株式以外の株式	20	4,554,215

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	5,887	企業間取引の強化及び持株会に加入しているため株式数増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	231

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社株式 保有の 有 無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)		
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	289,100	289,100	当社の主要取引金融機関であり、資金調達 や外国為替管理など幅広い領域での長期 的・安定的な取引関係の維持・拡大を図る こと、株式価値の増大及び配当金等の受領 により中長期的な収益を享受することを目 的に保有しております。 定量的な保有効果については(注)1をご 参照ください。	無
	1,531,651	1,129,513		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	781,920	781,920	当社の主要取引金融機関であり、資金調達 や外国為替管理など幅広い領域での長期 的・安定的な取引関係の維持・拡大を図る こと、株式価値の増大及び配当金等の受領 により中長期的な収益を享受することを目 的に保有しております。 定量的な保有効果については(注)1をご 参照ください。	無
	662,989	594,493		
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	178,400	178,400	当社の主要取引金融機関であり、資金調達 や外国為替管理など幅広い領域での長期 的・安定的な取引関係の維持・拡大を図る こと、株式価値の増大及び配当金等の受領 により中長期的な収益を享受することを目 的に保有しております。 定量的な保有効果については(注)1をご 参照ください。	無
	335,035	279,552		
株式会社スクロール	328,483	323,567	当社の主要取引先として機動的・安定的な 事業政策上の取引関係の維持・拡大を図る こと、株式価値の増大及び配当金等の受領 により中長期的な収益を享受することを目 的に保有しております。 持株会に加入しているため株式数が増加し ております。 定量的な保有効果については(注)1をご 参照ください。	有
	265,413	269,531		
三菱ケミカルグループ 株式会社 (注)2	312,000	312,000	当社の主要取引先として機動的・安定的な 事業政策上の取引関係の維持・拡大を図る こと、株式価値の増大及び配当金等の受領 により中長期的な収益を享受することを目 的に保有しております。 定量的な保有効果については(注)1をご 参照ください。	無
	245,138	254,935		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社株式 保有の 有 無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)		
株式会社ダスキン	75,000	75,000	当社の主要取引先として機動的・安定的な 事業政策上の取引関係の維持・拡大を図る こと、株式価値の増大及び配当金等の受領 により中長期的な収益を享受することを目 的に保有しております。 定量的な保有効果については(注)1をご 参照ください。	有
	239,250	201,675		
日清紡ホールディングス 株式会社	233,975	233,975	当社の主要取引先として機動的・安定的な 事業政策上の取引関係の維持・拡大を図る こと、株式価値の増大及び配当金等の受領 により中長期的な収益を享受することを目 的に保有しております。 定量的な保有効果については(注)1をご 参照ください。	無
	236,782	248,715		
クロスプラス株式会社	246,200	246,200	当社の主要取引先として機動的・安定的な 事業政策上の取引関係の維持・拡大を図る こと、株式価値の増大及び配当金等の受領 により中長期的な収益を享受することを目 的に保有しております。 定量的な保有効果については(注)1をご 参照ください。	有
	181,449	157,568		
東レ株式会社	235,620	235,620	当社の主要取引先として機動的・安定的な 事業政策上の取引関係の維持・拡大を図る こと、株式価値の増大及び配当金等の受領 により中長期的な収益を享受することを目 的に保有しております。 定量的な保有効果については(注)1をご 参照ください。	無
	178,222	150,514		
株式会社ワコール ホールディングス	52,500	52,500	当社の主要取引先として機動的・安定的な 事業政策上の取引関係の維持・拡大を図る こと、株式価値の増大及び配当金等の受領 により中長期的な収益を享受することを目 的に保有しております。 定量的な保有効果については(注)1を参 照	無
	130,567	96,705		
東洋紡株式会社	108,624	108,624	当社の主要取引先として機動的・安定的な 事業政策上の取引関係の維持・拡大を図る こと、株式価値の増大及び配当金等の受領 により中長期的な収益を享受することを目 的に保有しております。 定量的な保有効果については(注)1をご 参照ください。	有
	112,860	118,726		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社株式 保有の 有 無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)		
株式会社デザート	28,060	27,494	当社の主要取引先として機動的・安定的な事業政策上の取引関係の維持・拡大を図ること、株式価値の増大及び配当金等の受領により中長期的な収益を享受することを目的に保有しております。 持株会に加入しているため株式数が増加しております。 定量的な保有効果については(注)1をご参照ください。	無
	116,167	85,095		
三共生興株式会社	179,500	179,500	当社の主要取引先として機動的・安定的な事業政策上の取引関係の維持・拡大を図ること、株式価値の増大及び配当金等の受領により中長期的な収益を享受することを目的に保有しております。 定量的な保有効果については(注)1を参照	有
	97,468	93,878		
株式会社いよぎんホールディングス(注)3	100,000	100,000	当社の主要取引金融機関であり、資金調達など幅広い領域での長期的・安定的な取引関係の維持・拡大を図ること、株式価値の増大及び配当金等の受領により中長期的な収益を享受することを目的に保有しております。 定量的な保有効果については(注)1をご参照ください。	有
	75,200	60,000		
株式会社京都銀行	10,600	10,600	当社の主要取引金融機関であり、資金調達や外国為替管理など幅広い領域での長期的・安定的な取引関係の維持・拡大を図ること、株式価値の増大及び配当金等の受領により中長期的な収益を享受することを目的に保有しております。 定量的な保有効果については(注)1をご参照ください。	有
	66,250	56,710		
富士紡ホールディングス株式会社	10,000	10,000	当社の主要取引先として機動的・安定的な事業政策上の取引関係の維持・拡大を図ること、株式価値の増大及び配当金等の受領により中長期的な収益を享受することを目的に保有しております。 定量的な保有効果については(注)1を参照	無
	33,050	34,600		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社株式 保有の 有 無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)		
株式会社りそな ホールディングス	32,900	32,900	当社の主要取引金融機関であり、資金調達 や外国為替管理など幅広い領域での長期 的・安定的な取引関係の維持・拡大を図る こと、株式価値の増大及び配当金等の受領 により中長期的な収益を享受することを目 的に保有しております。 定量的な保有効果については(注)1をご 参照ください。	無
	21,039	17,242		
帝人株式会社	7,535	7,535	当社の主要取引先として機動的・安定的な 事業政策上の取引関係の維持・拡大を図る こと、株式価値の増大及び配当金等の受領 により中長期的な収益を享受することを目 的に保有しております。 定量的な保有効果については(注)1を参 照	無
	10,518	10,270		
シキボウ株式会社	8,300	8,300	当社の主要取引先として機動的・安定的な 事業政策上の取引関係の維持・拡大を図る こと、株式価値の増大及び配当金等の受領 により中長期的な収益を享受することを目 的に保有しております。 定量的な保有効果については(注)1を参 照	無
	8,341	7,395		
第一生命ホールディング ス 株式会社	2,800	2,800	当社の主要取引先として保険分野での取引 関係の維持・拡大を図ること、株式価値の 増大及び配当金等の受領により中長期的な 収益を享受することを目的に保有しており ます。 定量的な保有効果については(注)1を参 照	無
	6,818	6,997		
株式会社クラレ	-	214	当社の主要取引先として機動的・安定的な 事業政策上の取引関係の維持・拡大を図る こと、株式価値の増大及び配当金等の受領 により中長期的な収益を享受することを目 的に保有していましたが、当事業年度に おいて全株式を売却しております。	無
	-	226		
日東紡績株式会社	-	2	当社の主要取引先として機動的・安定的な 事業政策上の取引関係の維持・拡大を図る こと、株式価値の増大及び配当金等の受領 により中長期的な収益を享受することを目 的に保有していましたが、当事業年度に おいて全株式を売却しております。	無
	-	5		

- (注) 1. これらの特定投資株式は安定的な取引関係を維持強化し、あるいは機動的、安定的な資金の調達を維持するためなど事業政策上必要なため保有していますので、定量的な保有効果を一概に記載することができません。保有の合理性についての検証方法は、44ページの a. に記載のとおりです。
2. 株式会社三菱ケミカルホールディングスは、2022年7月1日に三菱ケミカルグループ株式会社に社名変更しております。
3. 当社が保有していました株式会社伊予銀行は、2022年10月3日付で株式移転により持株会社である株式会社いよぎんホールディングスを設立して持株会社体制へ移行いたしました。なお、株式会社いよぎんディングスの前事業年度については株式会社伊予銀行の状況を記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)の連結財務諸表及び第111期事業年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することが重要であると認識しており、監査法人等からの情報提供や各種セミナーへ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,809,611	10,979,744
受取手形及び売掛金	6 22,129,551	6 23,534,040
電子記録債権	7,705,621	9,566,551
棚卸資産	1 9,029,701	1 10,414,597
有価証券	-	133,393
その他	3,582,193	2,165,543
貸倒引当金	46,108	340,994
流動資産合計	49,210,571	56,452,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 3 2,840,204	2, 3 3,038,009
土地	1,397,215	1,365,211
その他(純額)	2 276,481	2 494,777
有形固定資産合計	4,513,901	4,897,998
無形固定資産		
のれん	301,326	180,796
電話加入権	5,965	5,965
ソフトウェア	836,560	643,277
ソフトウェア仮勘定	-	1,994
その他	10,794	9,309
無形固定資産合計	1,154,647	841,342
投資その他の資産		
投資有価証券	4 6,058,801	4 7,384,905
長期貸付金	1,483,052	803,990
繰延税金資産	368,645	737,842
退職給付に係る資産	1,164,082	1,545,735
その他	4 1,753,660	4 1,827,715
貸倒引当金	1,005,215	1,465,290
投資その他の資産合計	9,823,025	10,834,900
固定資産合計	15,491,574	16,574,241
資産合計	64,702,146	73,027,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,136,911	10,628,625
電子記録債務	1,939,881	2,148,008
短期借入金	4,490,000	4,433,176
1年内返済予定の長期借入金	300,000	3,200,000
未払金	4,086,603	4,540,801
未払法人税等	109,812	1,195,314
賞与引当金	526,316	559,305
役員賞与引当金	48,300	57,587
返金負債	35,062	34,800
その他	843,614	1,196,339
流動負債合計	22,516,501	27,993,959
固定負債		
長期借入金	4,613,469	6,400,000
繰延税金負債	134,680	89,480
役員退職慰労引当金	56,635	11,317
退職給付に係る負債	1,109,745	1,081,214
資産除去債務	112,160	112,160
その他	1,009,491	1,062,382
固定負債合計	7,036,183	8,756,556
負債合計	29,552,685	36,750,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	71,113	34,473
利益剰余金	33,248,987	34,224,834
自己株式	727,993	719,972
株主資本合計	33,680,107	34,627,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,472,228	2,001,153
繰延ヘッジ損益	214,351	272,695
為替換算調整勘定	2,038	159,864
退職給付に係る調整累計額	643,735	239,054
その他の包括利益累計額合計	1,044,883	1,649,267
非支配株主持分	424,470	-
純資産合計	35,149,460	36,276,603
負債純資産合計	64,702,146	73,027,118

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1 77,524,179	1 86,422,205
売上原価	2, 4 60,498,071	2, 4 66,595,876
売上総利益	17,026,107	19,826,329
販売費及び一般管理費	3, 4 15,900,049	3, 4 17,882,704
営業利益	1,126,057	1,943,624
営業外収益		
受取利息	17,298	12,444
受取配当金	205,221	186,717
為替差益	13,890	151,608
受取補償金	215,586	-
その他	223,534	190,779
営業外収益合計	675,531	541,550
営業外費用		
支払利息	48,138	40,212
貸倒引当金繰入額	5 174,260	-
持分法による投資損失	153,717	445,761
その他	68,216	46,626
営業外費用合計	444,334	532,600
経常利益	1,357,254	1,952,573
特別利益		
投資有価証券売却益	324,838	-
関係会社株式売却益	348,627	-
固定資産売却益	-	6 22,702
債務免除益	-	13,469
貸倒引当金戻入額	-	7 236,555
特別利益合計	673,466	272,727
特別損失		
減損損失	8 201,628	8 53,614
投資有価証券評価損	256,923	-
関係会社株式評価損	149,949	-
貸倒引当金繰入額	410,068	-
関係会社株式売却損	-	156,676
抱合せ株式消滅差損	-	342,922
特別損失合計	1,018,570	553,213
税金等調整前当期純利益	1,012,150	1,672,087
法人税、住民税及び事業税	260,481	1,329,897
法人税等調整額	398,031	602,783
法人税等合計	658,512	727,113
当期純利益	353,637	944,974
非支配株主に帰属する当期純損失()	12,931	68,826
親会社株主に帰属する当期純利益	366,568	1,013,800

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	353,637	944,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	466,493	525,009
繰延ヘッジ損益	2,132	487,046
為替換算調整勘定	14,098	105,908
退職給付に係る調整額	142,336	404,680
持分法適用会社に対する持分相当額	26,992	58,697
その他の包括利益合計	280,933	607,249
包括利益	72,703	1,552,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	84,942	1,620,410
非支配株主に係る包括利益	12,238	68,186

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,088,000	955,809	34,363,934	1,887,797	34,519,946
会計方針の変更による 累積的影響額			55,915		55,915
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,088,000	955,809	34,308,019	1,887,797	34,464,031
当期変動額					
剰余金の配当			398,492		398,492
親会社株主に帰属する 当期純利益			366,568		366,568
自己株式の取得					-
自己株式の処分		16,599		20,160	36,759
自己株式の消却		892,922	246,721	1,139,644	-
連結範囲の変動			525,077		525,077
持分法の適用範囲の変 動			255,308		255,308
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		8,373			8,373
その他					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	884,696	1,059,032	1,159,804	783,924
当期末残高	1,088,000	71,113	33,248,987	727,993	33,680,107

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,930,902	212,218	27,871	786,037	1,329,212	399,408	36,248,567
会計方針の変更による 累積的影響額					-		55,915
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,930,902	212,218	27,871	786,037	1,329,212	399,408	36,192,651
当期変動額							
剰余金の配当					-		398,492
親会社株主に帰属する 当期純利益					-		366,568
自己株式の取得					-		-
自己株式の処分					-		36,759
自己株式の消却					-		-
連結範囲の変動					-		525,077
持分法の適用範囲の変 動					-		255,308
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-		8,373
その他					-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	458,673	2,132	29,910	142,301	284,328	25,062	259,266
当期変動額合計	458,673	2,132	29,910	142,301	284,328	25,062	1,043,190
当期末残高	1,472,228	214,351	2,038	643,735	1,044,883	424,470	35,149,460

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,088,000	71,113	33,248,987	727,993	33,680,107
当期変動額					
剰余金の配当			333,045		333,045
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,013,800		1,013,800
自己株式の取得				67,267	67,267
自己株式の処分				24,159	24,159
自己株式の消却		16,599	21,656	51,129	12,873
連結範囲の変動		8,373	354,866		363,240
持分法の適用範囲の 変動			2,644		2,644
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		28,414	46,741		75,155
その他			11,268		11,268
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	36,639	975,847	8,021	947,228
当期末残高	1,088,000	34,473	34,224,834	719,972	34,627,335

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,472,228	214,351	2,038	643,735	1,044,883	424,470	35,149,460
当期変動額							
剰余金の配当					-		333,045
親会社株主に帰属する 当期純利益					-		1,013,800
自己株式の取得					-		67,267
自己株式の処分					-		24,159
自己株式の消却					-		12,873
連結範囲の変動			2,933		2,933		360,306
持分法の適用範囲の 変動					-		2,644
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-		75,155
その他					-		11,268
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	528,924	487,046	160,759	404,680	607,317	424,470	182,847
当期変動額合計	528,924	487,046	157,825	404,680	604,384	424,470	1,127,142
当期末残高	2,001,153	272,695	159,864	239,054	1,649,267	-	36,276,603

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,012,150	1,672,087
減価償却費	571,800	566,605
減損損失	201,628	53,614
のれん償却額	120,530	120,530
貸倒引当金の増減額(は減少)	368,961	857,365
賞与引当金の増減額(は減少)	58,612	26,706
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,246	9,287
返金負債の増減額(は減少)	35,062	262
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	188,696	46,115
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,067	36,295
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	102,189	381,653
受取利息及び受取配当金	222,520	199,162
支払利息	48,138	40,212
持分法による投資損益(は益)	153,717	445,761
固定資産売却損益(は益)	14,186	22,702
投資有価証券評価損益(は益)	256,923	-
投資有価証券売却損益(は益)	324,838	-
関係会社株式評価損	149,949	-
関係会社株式売却損益(は益)	348,627	156,676
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	342,922
売上債権の増減額(は増加)	3,203,745	2,975,890
固定化債権の増減額(は増加)	615,214	331,976
棚卸資産の増減額(は増加)	813,062	1,401,943
未収入金の増減額(は増加)	232,986	152,785
前渡金の増減額(は増加)	164,223	329,446
仕入債務の増減額(は減少)	821,007	615,972
未払金の増減額(は減少)	248,005	430,522
未払又は未収消費税等の増減額	733,613	206,960
その他	709,986	412,054
小計	4,269,070	737,938
利息及び配当金の受取額	215,288	210,283
利息の支払額	45,398	42,862
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,420,300	181,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,018,659	1,087,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	43,073	103,279
定期預金の払戻による収入	40,061	101,029
有価証券の取得による支出	-	58,500
有価証券の償還による収入	-	78,000
有形固定資産の取得による支出	170,688	311,737
有形固定資産の売却による収入	655	84,246
無形固定資産の取得による支出	116,701	48,538
投資有価証券の取得による支出	353,871	13,212
投資有価証券の売却による収入	427,734	231
関係会社株式の取得による支出	811,958	953,820
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	5,781	32,023
出資金の払込による支出	5,000	-
出資金の回収による収入	-	136
貸付けによる支出	423,610	115,572
貸付金の回収による収入	93,889	241,449
その他	5,488	69,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,373,832	1,061,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,613,503	177,793
長期借入れによる収入	-	11,400,000
長期借入金の返済による支出	119,814	6,700,000
非支配株主への払戻による支出	-	430,000
配当金の支払額	394,577	333,045
非支配株主への配当金の支払額	10,406	731
その他	2,451	2,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,140,753	3,755,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,162	34,532
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	476,764	3,815,463
現金及び現金同等物の期首残高	7,150,657	6,733,505
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	59,611	343,304
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	9,115
現金及び現金同等物の期末残高	6,733,505	10,901,389

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、YAGI & CO., (H.K.) LTD.、(株)マルス、TATRAS INTERNATIONAL(株)、イチメン(株)、山弥織物(株)、(株)アタッチメント、ツバメタオル(株)、TATRAS S.R.L.、TATRAS USA LLC、(株)ソレイユ、(株)SOMIC、日帕化粧品用具(嘉善)有限公司、八木貿易(深圳)有限公司、PROGRESS (THAILAND) CO., LTD.、YAGI VIETNAM COMPANY LIMITEDの17社であります。

また、非連結子会社は、譜洛革時(上海)貿易有限公司、PT. SANDANG MAJU LESTARI、YAGI INTERNATIONAL INC.、YAGI USA LLCの4社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。

なお、当連結会計年度より重要性が増したことに伴い日帕化粧品用具(嘉善)有限公司、八木貿易(深圳)有限公司、PROGRESS(THAILAND)CO.,LTD.、YAGI VIETNAM COMPANY LIMITED、(株)Dream boxを連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるTATRAS INTERNATIONAL(株)を存続会社、同じく当社の連結子会社(孫会社)である(株)REPRO-PARKを消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度において、当社の連結子会社である(株)Dream boxの株式の全てを売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社(孫会社)であるTATRAS USA LLCは、同じく当社の連結子会社(曾孫会社)であるTERMINAL27 INC.の株式の全てを売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の状況

持分法を適用した関連会社の数

5社

関連会社の名称

(株)グレイス、Lingble INC.、Lingble Pte. Ltd.、(株)WINWIN YJV、swatchbook Inc.

当連結会計年度より、持分法非適用関連会社であった(株)WINWIN YJVに追加出資したことにより重要性が高まったため同社を持分法適用の範囲に含めております。また、swatchbook Inc.の株式を取得したことにより同社を持分法適用の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった(株)Möbiusの株式の全てを売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(譜洛革時(上海)貿易有限公司他)及び関連会社(フジサキテキスタイル(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法適用の範囲に含めておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちYAGI & CO., (H.K.) LTD.、TATRAS S.R.L.、TATRAS USA LLC、日帕化粧品用具(嘉善)有限公司、八木貿易(深圳)有限公司、PROGRESS(THAILAND)CO.,LTD.、YAGI VIETNAM COMPANY LIMITEDの事業年度の末日は2022年12月31日、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、(株)マルス、TATRAS INTERNATIONAL(株)、イチメン(株)、山弥織物(株)、(株)アタッチメント、ツバメタオル(株)、(株)ソレイユ、(株)SOMICの事業年度の末日は2023年2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、YAGI & CO., (H.K.) LTD.、TATRAS S.R.L.、TATRAS USA LLC、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、(株)マルス、TATRAS INTERNATIONAL(株)、イチメン(株)、山弥織物(株)、(株)アタッチメント、ツバメタオル(株)、(株)ソレイユ、(株)SOMIC、日帕化粧品用具(嘉善)有限公司、八木貿易(深圳)有限公司、PROGRESS(THAILAND)CO.,LTD.、YAGI VIETNAM COMPANY LIMITEDについては、各々の事業年度の末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規等による期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の「退職給付に係る調整累計額」に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、合繊メーカー、生地メーカー、アパレルメーカー及び百貨店、セレクトショップ等を主な得意先としており、原料（糸）及びテキスタイルの製造販売、繊維二次製品のOEM/ODM事業、自社ブランドの卸・小売、生活資材・寝装品・生活雑貨の製造販売を行っております。

当社及び連結子会社では、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ただし、日本国内における販売において出荷から顧客への引渡しまでの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

また、輸出入取引においてはインコタームズで定められた危険負担移転時に収益を認識しております。

なお、顧客への製品の販売における当社及び連結子会社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価

為替予約については、将来の取引予定（輸入及び輸出）に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しています。また、重要性の乏しいものについては当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

(8) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨へ換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨へ換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 当社の棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

前連結会計年度	
棚卸資産(自動評価損計上前の帳簿価額)	7,935,293千円
売上原価(自動評価損期末残高)	1,165,975千円
(差引)棚卸資産(自動評価損計上後の帳簿価額)	6,769,318千円
当連結会計年度	
棚卸資産(自動評価損計上前の帳簿価額)	8,832,997千円
売上原価(自動評価損期末残高)	1,121,852千円
(差引)棚卸資産(自動評価損計上後の帳簿価額)	7,711,145千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社は、棚卸資産の貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法を採用しており、その方法として当初想定とは異なり営業循環過程から外れた棚卸資産については、取得時から起算して3か月を経過した月の月末から、毎月定期的に帳簿価額を切り下げ、最終的に取得時から1年超経過した月の月末では取得価額の5%としております(恣意性を排除し、毎月強制的に帳簿価額を切り下げる評価ルールを「自動評価減」といいます)。

主要な仮定

在庫期間が3か月を超えて滞留する場合、営業循環過程から外れた棚卸資産と判定しております。

正味売却価額については、通常価格で販売できなくなるリスクが漸増し、かつ帳簿価額を著しく下回る正味売却価額で処分するという仮定を設けております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

自動評価減は、営業担当者の主観性・恣意性を排除するための棚卸資産の評価ルールであるものの、繊維商社としての当社の取引形態の中で在庫取引の比重は大きく、かつ主要な仮定である在庫期間及び正味売却価額については、将来の事業環境の影響を受けることから見積りの不確実性が高く、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

前連結会計年度	
繰延税金資産(純額)	368,645千円
(繰延税金負債との相殺前の金額は1,785,422千円であります)	
当連結会計年度	
繰延税金資産(純額)	737,842千円
(繰延税金負債との相殺前の金額は2,279,591千円であります)	

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは予算を基礎としております。

主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる予算における主要な仮定は、販売数量・販売価格及び仕入価格であります。

販売数量・販売価格及び仕入価格については、過去の実績や外部環境を踏まえた将来の見通し等を基に決定しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定である販売数量・販売価格及び仕入価格については、将来の不確実な経済状況の影響を受ける可能性があり販売数量等が変動すること等に伴い、予算の前提となっている予想売上高が一定程度減少した場合には、課税所得の見積りが減少することに伴い、繰延税金資産の取り崩しが発生する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払又は未収消費税等の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた23,626千円は、「未払又は未収消費税等の増減額」733,613千円、「その他」709,986千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
商品	7,240,510千円	8,627,394千円
製品	808,316千円	360,965千円
仕掛品	391,858千円	737,790千円
原材料	589,016千円	688,448千円

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	7,398,451千円	7,915,241千円

3 圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	2,000千円	2,000千円

4 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,633,781千円	2,190,868千円
投資その他の資産のその他(出資金)	213,739千円	0千円

5 偶発債務

(1) 保証債務

非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
BOLDMAN株式会社	19,671千円	17,006千円
譜洛革時(上海)貿易有限公司	-千円	87千円
合計	19,671千円	17,093千円

(2) 上記以外の会社の借入に対する保証

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
A TECH TEXTILE CO.,LTD.	17,037千円(587,504千円)	18,211千円(627,977千円)

共同保証額のうち連結子会社負担額を記載しており、総額は()内に記載しております。

(3) 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	238,171千円	216,019千円

6 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	2,008,457千円	1,185,860千円
売掛金	20,121,094千円	22,348,180千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	1,953,425千円	1,992,764千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
販売手数料	2,897,987千円	3,432,519千円
貸倒引当金繰入額	14,719千円	1,095,284千円
従業員給与	3,577,715千円	3,430,631千円
賞与引当金繰入額	526,271千円	521,686千円
役員賞与引当金繰入額	42,381千円	57,587千円
退職給付費用	468,706千円	488,393千円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	19,892千円	21,999千円

5 貸倒引当金繰入額は、関係会社に対するものであります。

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	- 千円	17,573千円
建物	- 千円	5,129千円

7 貸倒引当金戻入額は、関係会社に対するものであります。

8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループは、原則として事業拠点別に資産のグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休資産については、それぞれ物件ごとにグルーピングしております。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類
東京都港区	営業店舗	建物及び構築物等

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失201,628千円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物159,709千円、その他有形固定資産41,919千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零としております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場所	用途	種類
東京都港区他	営業店舗	建物及び構築物等

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失53,614千円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物36,819千円、その他有形固定資産16,794千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	219,774千円	755,577千円
組替調整額	453,027千円	175千円
税効果調整前	672,802千円	755,402千円
税効果額	206,309千円	230,392千円
その他有価証券評価差額金	466,493千円	525,009千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3,073千円	701,796千円
組替調整額	-千円	-千円
税効果調整前	3,073千円	701,796千円
税効果額	940千円	214,749千円
繰延ヘッジ損益	2,132千円	487,046千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	14,098千円	105,908千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	77,472千円	281,480千円
組替調整額	282,518千円	301,632千円
税効果調整前	205,046千円	583,113千円
税効果額	62,709千円	178,432千円
退職給付に係る調整額	142,336千円	404,680千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	26,992千円	58,697千円
その他の包括利益合計	280,933千円	607,249千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	10,568	-	1,368	9,200
合計	10,568	-	1,368	9,200
自己株式				
普通株式(注)2	2,266	-	1,392	873
合計	2,266	-	1,392	873

(注)1. 発行済株式の減少株式数1,368千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の減少株式数1,392千株は、自己株式の消却1,368千株及び自己株式の処分24千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	398,492	48	2021年3月31日	2021年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	333,045	利益剰余金	40	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	9,200	-	60	9,140
合計	9,200	-	60	9,140
自己株式				
普通株式（注）2	873	60	89	844
合計	873	60	89	844

（注）1. 発行済株式の減少株式数60千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の増加株式数60千株は、自己株式の取得によるものであります。

自己株式の減少株式数89千株は、自己株式の消却60千株及び自己株式の処分29千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	333,045	40	2022年3月31日	2022年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	398,166	利益剰余金	48	2023年3月31日	2023年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
現金及び預金勘定	6,809,611千円	10,979,744千円
預入期間が3か月を超える定期預金	76,105千円	78,355千円
現金及び現金同等物	6,733,505千円	10,901,389千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、輸出入取引に限定し取引の執行・管理については社内管理規程に従って行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該時価が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(注)2 其他有価証券	4,245,931	4,245,931	-
(2) 長期借入金(注)3	(4,900,000)	(4,879,732)	20,267

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(注)2 其他有価証券	5,041,399	5,041,399	-
(2) 長期借入金(注)3	(9,600,000)	(9,609,425)	(9,425)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価等の開示に関する適用指針第4項に従い、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものについては、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券 其他有価証券」に含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	1,812,869	2,343,505

3. 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,809,611	-	-	-
受取手形	2,008,457	-	-	-
売掛金	20,121,094	-	-	-
電子記録債権	7,705,621	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券	-	-	-	-
(2) その他有価証券	-	-	-	-
合計	36,644,784	-	-	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,979,744	-	-	-
受取手形	1,185,860	-	-	-
売掛金	22,348,180	-	-	-
電子記録債権	9,566,551	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券	-	-	-	-
(2) その他有価証券	-	-	-	-
合計	44,080,337	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	4,245,931	-	-	4,245,931

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	5,041,399	-	-	5,041,399

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)(*)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	(4,879,732)	-	(4,879,732)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)(*)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	(9,609,425)	-	(9,609,425)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,859,379	1,712,439	2,146,939
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,859,379	1,712,439	2,146,939
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	386,552	441,281	54,729
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	386,552	441,281	54,729
合計		4,245,931	2,153,721	2,092,210

(注) 1. 連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 179,087千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,831,071	1,942,942	2,888,128
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,831,071	1,942,942	2,888,128
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	210,328	252,976	42,647
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	210,328	252,976	42,647
合計		5,041,399	2,195,919	2,845,480

- (注) 1. 連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 286,030千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1. 株式	427,734	324,838	-
2. 債券			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
3. その他	-	-	-
合計	427,734	324,838	-

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1. 株式	-	-	-
2. 債券			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
3. その他	-	-	-
合計	-	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について406,873千円(その他有価証券の株式256,923千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		91,185	-	5,098
	ユーロ		186	-	6
	タイバーツ		-	-	-
	買建	買掛金			
	米ドル		6,797,709	-	305,632
	ユーロ		104,276	-	7,619
	中国元		28,945	-	717
	英ポンド		-	-	-
合計			7,022,304	-	308,863

当連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		372,749	-	4,172
	ユーロ		898	-	18
	買建	買掛金			
	米ドル		12,008,768	1,666	381,436
	ユーロ		77,727	-	2,533
	中国元		628,209	-	18,193
	英ポンド		946	-	9
	合計			13,089,299	1,666

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員等の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,202,914	千円
勤務費用	230,563	
利息費用	17,319	
数理計算上の差異の発生額	38,255	
退職給付の支払額	203,931	
連結除外による減少	2,700	
その他	1,506	
退職給付債務の期末残高	5,280,913	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	5,175,599	千円
期待運用収益	77,633	
数理計算上の差異の発生額	39,217	
事業主からの拠出額	224,011	
退職給付の支払額	102,826	
年金資産の期末残高	5,335,200	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,171,118	千円
年金資産	5,335,200	
	1,164,082	
非積立型制度の退職給付債務	1,109,745	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,336	
退職給付に係る負債	1,109,745	
退職給付に係る資産	1,164,082	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,336	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	230,563	千円
利息費用	17,319	
期待運用収益	77,633	
数理計算上の差異の費用処理額	282,518	
その他	1,629	
<hr/>		
確定給付制度に係る退職給付費用	454,396	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	205,046	千円
----------	---------	----

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	927,572	千円
-------------	---------	----

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	8.6	%
株式	31.3	
一般勘定分	1.3	
その他	58.8	
<hr/>		
合計	100.0	

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.14% ~ 0.39%
長期期待運用収益率	1.5%
予想昇給率	1.0% ~ 4.6%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度17,259千円であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員等の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,280,913	千円
勤務費用	231,016	
利息費用	17,610	
数理計算上の差異の発生額	561,398	
退職給付の支払額	206,103	
新規連結に伴う増加	5,963	
為替換算調整額	2,232	
退職給付債務の期末残高	4,770,233	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	5,335,200	千円
期待運用収益	80,028	
数理計算上の差異の発生額	279,917	
事業主からの拠出額	217,332	
退職給付の支払額	117,888	
年金資産の期末残高	5,234,754	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,689,018	千円
年金資産	5,234,754	
	1,545,735	
非積立型制度の退職給付債務	1,081,214	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	464,520	
退職給付に係る負債	1,081,214	
退職給付に係る資産	1,545,735	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	464,520	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	231,016	千円
利息費用	17,610	
期待運用収益	80,028	
数理計算上の差異の費用処理額	301,632	
その他	1,720	
<hr/>		
確定給付制度に係る退職給付費用	471,951	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	583,113	千円
----------	---------	----

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	344,458	千円
-------------	---------	----

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	10.7	%
株式	28.9	
一般勘定分	1.3	
その他	59.2	
<hr/>		
合計	100.0	

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.14% ~ 0.39%
長期期待運用収益率	1.5%
予想昇給率	1.0% ~ 4.6%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度16,522千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	連結子会社 (TATRAS INTERNATIONAL(株))
種類	第1回新株予約権
決議年月日	2019年8月27日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 2名 孫会社取締役 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 8,250株
付与日	2019年8月27日
権利確定条件	付与日(2019年8月28日)から権利確定日(2021年8月27日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2019年8月28日～ 2021年8月27日
権利行使期間	2021年8月28日～ 2029年8月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数の換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	連結子会社 (TATRAS INTERNATIONAL(株))
種類	第1回新株予約権
決議年月日	2019年8月27日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	8,250
権利確定	-
権利行使	-
失効	8,250
未行使残	-

単価情報

会社名	連結子会社 (TATRAS INTERNATIONAL株)
種類	第 1 回新株予約権
決議年月日	2019年 8 月27日
権利行使価格 (円)	20,000
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

2 . ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

TATRAS INTERNATIONAL株式会社は未公開企業であるため、第1回新株予約権の公正な評価単価については、本源的価値によっております。当該本源的価値の見積りの基礎となる株式の評価方法は、ディスカウント・キャッシュ・フローに基づいて算出した価格を基礎として算定しております。当該方法により本源的価値を算定した結果、単位当たりの本源的価値はゼロとなったため、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロとしております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	607,264千円	630,724千円
貸倒引当金	323,888千円	702,271千円
退職給付に係る負債	606,366千円	440,895千円
関係会社出資金評価損	248,245千円	248,245千円
減損損失	150,379千円	150,379千円
賞与引当金	167,875千円	177,765千円
未払事業税	12,206千円	95,931千円
税務上の繰越欠損金(注)	281,131千円	301,303千円
その他	590,338千円	931,774千円
繰延税金資産小計	2,963,283千円	3,679,290千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	118,438千円	290,694千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,059,423千円	1,109,004千円
繰延税金資産合計	1,785,422千円	2,279,591千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	646,497千円	875,360千円
退職給付に係る資産	624,445千円	584,702千円
繰延ヘッジ損益	94,512千円	-千円
土地評価差額	130,686千円	130,686千円
その他	55,315千円	40,479千円
繰延税金負債合計	1,551,456千円	1,631,229千円
繰延税金資産の純額	233,965千円	648,362千円
繰延税金負債の純額	-千円	-千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (1)	146,807	15,885	-	-	-	118,438	281,131
評価性引当額	-	-	-	-	-	118,438	118,438
繰延税金資産 (2)	146,807	15,885	-	-	-	-	162,693

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金281,131千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産162,693千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度 (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (1)	8,802	-	-	-	-	292,500	301,303
評価性引当額	-	-	-	-	-	290,694	290,694
繰延税金資産 (2)	8,802	-	-	-	-	1,805	10,608

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金301,303千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産10,608千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 (調整)	30.6	30.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	0.4
住民税均等割等	1.5	0.9
評価性引当額の増減	33.3	10.4
連結調整項目	4.1	10.5
その他	2.7	10.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.1	43.5

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループ所有建物の解体時におけるアスベストの除去費用及び店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復に係る債務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベスト除去費用については、専門業者(建設業者等)から入手した見積額等によっております。また、店舗等の原状回復義務に係る債務については使用見込期間を取得から7年と見積り、資産除去債務を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	112,160千円	112,160千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
期末残高	112,160	112,160

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、本社及び一部の営業所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸住宅等を所有しております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

用途	連結貸借対照表計上額			期末時価 (千円)
	期首残高 (千円)	期中増減額 (千円)	期末残高 (千円)	
オフィスビル	396,572	14,730	381,842	1,939,883
駐車場	11,738	520	11,217	1,446,023
貸地	1,098	-	1,098	704,969
工場	232,037	5,947	226,089	204,152
住宅	1,380,231	48,355	1,331,876	2,557,625
その他	23,150	190	22,960	118,055
合計	2,044,828	69,744	1,975,083	6,970,709

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

用途	連結貸借対照表計上額			期末時価 (千円)
	期首残高 (千円)	期中増減額 (千円)	期末残高 (千円)	
オフィスビル	381,842	23,785	405,628	1,939,883
駐車場	11,217	94	11,122	1,163,662
貸地	1,098	-	1,098	594,541
工場	226,089	852	225,237	140,694
住宅	1,331,876	47,033	1,284,842	2,998,237
その他	22,960	149	22,810	120,387
合計	1,975,083	24,343	1,950,740	6,957,407

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他損益 (千円)
オフィスビル	180,587	93,365	87,222	-
駐車場	48,174	9,464	38,710	-
貸地	23,720	4,574	19,145	-
工場	29,595	10,298	19,296	-
住宅	163,836	59,971	103,865	-
その他	9,384	1,399	7,984	-
合計	455,299	179,074	276,225	-

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、委託管理費、租税公課等）であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」等に計上されております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他損益 (千円)
オフィスビル	263,675	97,567	166,108	-
駐車場	39,753	9,496	30,257	-
貸地	25,800	4,573	21,226	-
工場	27,534	10,063	17,471	-
住宅	167,797	57,857	109,940	-
その他	9,384	1,396	7,987	-
合計	533,944	180,953	352,990	-

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、委託管理費、租税公課等）であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」等に計上されております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計方針に係る事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく重大な変動も発生していないため記載を省略しております。

また、過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

最近2連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを基本としております。

当社グループは、「マテリアル事業」、「アパレル事業」、「ブランド・ライフスタイル事業」、「不動産事業」を営んでおります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントに属する主要な製品、サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品サービス
マテリアル事業	原料(糸)及びテキスタイルの製造販売
アパレル事業	繊維二次製品のOEM/ODM事業
ブランド・ライフスタイル事業	自社ブランドの卸・小売、生活資材・寝装品・生活雑貨の製造販売
不動産事業	不動産賃貸事業

2. 報告セグメントのごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	マテリアル 事業	アパレル 事業	ブランド・ ライフスタイル事業	不動産事業	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	26,857,090	34,120,638	16,088,042	-	77,065,771	-	77,065,771
その他の収益	-	-	-	458,407	458,407	-	458,407
外部顧客への売上高	26,857,090	34,120,638	16,088,042	458,407	77,524,179	-	77,524,179
セグメント間の内部 売上高または振替高	665,623	1,077,087	105,085	231,171	2,078,968	2,078,968	-
計	27,522,713	35,197,725	16,193,128	689,579	79,603,147	2,078,968	77,524,179
セグメント 利益	500,801	948,068	792,903	381,033	2,622,807	1,265,553	1,357,254
セグメント資産	17,491,189	21,879,207	13,853,522	3,329,085	56,553,005	8,149,141	64,702,146
その他の項目							
減価償却費	39,068	-	171,847	161,891	372,806	198,993	571,800
のれん償却額	-	-	120,530	-	120,530	-	120,530
持分法投資利益 または損失()	-	93,158	246,875	-	153,717	-	153,717
持分法適用会社への 投資額	-	344,032	549,196	-	893,229	-	893,229
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	16,988	-	118,333	20,294	155,616	123,878	279,495

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引
消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費でありま
す。
 - (2) セグメント資産の調整額8,149,141千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセ
グメント間取引消去が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額198,993千円は、主に本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額123,878千円は、主に本社管理部門に係る資産の
増加額であります。
2. 報告セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、連結損益計算書の経常利益と一致しておりま
す。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	マテリアル 事業	アパレル 事業	ブランド・ ライフスタイル事業	不動産事業	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	31,913,725	35,496,174	18,464,489	-	85,874,389	-	85,874,389
その他の収益	-	-	-	547,815	547,815	-	547,815
外部顧客への売上高	31,913,725	35,496,174	18,464,489	547,815	86,422,205	-	86,422,205
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,044,901	1,371,631	79,407	230,953	2,726,894	2,726,894	-
計	32,958,627	36,867,806	18,543,896	778,769	89,149,099	2,726,894	86,422,205
セグメント 利益	336,291	1,803,589	1,344,848	450,303	3,935,032	1,982,458	1,952,573
セグメント資産	18,291,587	24,203,678	13,943,607	3,660,843	60,099,716	12,927,402	73,027,118
その他の項目							
減価償却費	36,834	-	174,649	64,662	276,145	290,459	566,605
のれん償却額	-	-	120,530	-	120,530	-	120,530
持分法投資利益 または損失（ ）	96,876	85,322	434,207	-	445,761	-	445,761
持分法適用会社への 投資額	330,096	427,821	697,297	-	1,455,215	-	1,455,215
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	32,529	-	193,210	48,269	274,008	86,267	360,276

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,927,402千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額290,459千円は、主に本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額86,267千円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。
2. 報告セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、連結損益計算書の経常利益と一致しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	マテリアル 事業	アパレル 事業	ブランド・ ライフスタイル事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	201,628	-	-	201,628

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	マテリアル 事業	アパレル 事業	ブランド・ ライフスタイル事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	53,614	-	-	53,614

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	マテリアル事業	アパレル事業	ブランド・ライ フスタイル事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	120,530	-	-	120,530
当期末残高	-	-	301,326	-	-	301,326

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	マテリアル事業	アパレル事業	ブランド・ライ フスタイル事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	120,530	-	-	120,530
当期末残高	-	-	180,796	-	-	180,796

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子会社	㈱Dream box	福岡県福岡市	10,000	フィットネス関連商品の販売	(所有) 直接 100		運転資金の貸付	50,000	長期貸付金	550,000

(注) 長期貸付金に対し410,068千円の貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	八木 隆夫	-	-	当社 代表取締役 社長 執行役員	(被所有) 直接 1.9	-	自己株式の処分 (注)	15,190	-	-

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、自己株式の割当によるものであります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	八木 隆夫	-	-	当社 代表取締役 社長 執行役員	(被所有) 直接 2.5	-	自己株式の処分 (注)	25,540	-	-

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、自己株式の割当によるものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,170円60銭	1株当たり純資産額	4,373円24銭
1株当たり当期純利益	44円07銭	1株当たり当期純利益	121円84銭
<p>なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、連結子会社であるTATRAS INTERNATIONAL株式会社が新株予約権を発行しており、潜在株式が存在するものの、非上場で期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	366,568	1,013,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	366,568	1,013,800
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,318	8,320

(重要な後発事象)

(従業員向け株式交付信託の導入)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、当社及び子会社の従業員を対象としたインセンティブ・プラン(以下「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。

1. 本制度導入の目的

当社および子会社の従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し経営参画意識を持たせ、さらに当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、本制度を導入いたします。

2. 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社普通株式(以下「当社株式」といいます。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付する従業員向けインセンティブプランであります。

当該ポイントは、当社及び子会社の取締役会が制定する株式交付規程に定める基準(なお、当社又は子会社の業績や、各従業員の職位その他の事由を踏まえた基準とすることを予定しています。)に従って付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。

なお、本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより、退職までの譲渡制限を付すものといたします。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

さらに、上記の通り当社株式に譲渡制限を付すことにより、株式交付後においても企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることが可能です。

3. 本信託の概要

- | | |
|--------------|---|
| (1) 名称 | : 従業員向け株式交付信託 |
| (2) 委託者 | : 当社 |
| (3) 受託者 | : 三井住友信託銀行株式会社
(再信託受託者: 株式会社日本カストディ銀行) |
| (4) 受益者 | : 当社及び子会社の従業員のうち受益者要件を満たす者 |
| (5) 信託管理人 | : 当社及び当社役員から独立した第三者を選定する予定 |
| (6) 議決権行使 | : 受託者は、信託管理人からの指図に基づき、信託期間を通じ議決権を行使します |
| (7) 信託の種類 | : 金銭信託以外の金銭の信託(他益信託) |
| (8) 信託契約日 | : 2023年8月(予定) |
| (9) 金銭を信託する日 | : 未定 |
| (10) 信託終了日 | : 株式交付規程に基づき当社株式を受益者へ交付すること |

4. 本信託における当社株式の取得内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | : 普通株式 |
| (2) 株式の取得価額の総額 | : 未定 |
| (3) 取得する株式の総数 | : 未定 |
| (4) 株式の取得時期 | : 2023年8月(予定) |
| (5) 株式の取得方法 | : 当社(自己株式の処分の場合)または取引所市場(立会外取引を含みます)より取得 |

(セグメント区分の変更)

当社グループは、2021年3月期から当連結会計年度(2023年3月期)までセグメント情報における報告セグメントを「マテリアル事業」「アパレル事業」「ブランド・ライフスタイル事業」「不動産事業」としておりました。2023年5月12日に公表いたしました中期経営計画2026「Heritage to the future」を開始するに当たり、これまでの「ブランド・ライフスタイル事業」を新たに「ブランド・リテール事業」と「ライフスタイル事業」の2つの報告セグメントに区分することにいたしました。これに伴い翌連結会計年度(2024年3月期)から「マテリアル事業」「アパレル事業」「ブランド・リテール事業」「ライフスタイル事業」及び「不動産事業」の5つの報告セグメントに変更することにいたしました。

市場・顧客ニーズの変化に対応するため、上記5つの報告セグメント体制に改め、更なる収益性の向上と持続的成長を目指してまいります。また、グループ企業を横断した事業セグメントをサステナブル・デジタル・グローバルの視点で強化することも目的としております。

なお、変更後のセグメント区分で算出した場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目に関する情報は現在算出中であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,055,394	9,338,313	0.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	300,000	3,200,000	0.26	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,025,556	8,606,690	0.43	2025年~2027年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債(預り保証金)	845,473	876,204	0.5	-
小計	16,226,424	22,021,208	-	-
内部取引の消去	5,977,481	7,111,828	-	-
合計	10,248,943	14,909,380	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他の有利子負債の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	500,000	900,000	5,000,000	-

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃借契約に基づく退去時における原状回復義務	11,000	-	-	11,000
建物解体時におけるアスベスト除去費用	101,160	-	-	101,160
合計	112,160	-	-	112,160

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	19,241,561	40,493,313	64,358,142	86,422,205
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (千円)	110,472	652,616	1,335,851	1,672,087
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (千円)	110,518	419,891	676,564	1,013,800
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益 (円)	13.27	50.38	81.23	121.84

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	13.27	37.09	30.83	40.65

決算日後の状況
該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,549,289	6,675,272
受取手形	3 1,847,391	3 1,045,723
電子記録債権	3 7,171,453	3 8,868,840
売掛金	3 18,788,522	3 20,940,999
商品	6,769,318	7,711,145
前払費用	52,946	59,055
未収入金	3 1,548,376	3 1,334,130
未収還付法人税等	446,211	-
未収消費税等	-	117,558
その他	3 1,050,998	3 137,963
貸倒引当金	32,447	336,893
流動資産合計	41,192,062	46,553,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,623,741	1 1,538,105
構築物	3,504	3,022
車両運搬具	11,265	8,956
器具及び備品	63,588	46,671
土地	430,719	398,715
有形固定資産合計	2,132,819	1,995,470
無形固定資産		
電話加入権	355	355
ソフトウェア	793,127	587,715
ソフトウェア仮勘定	-	418
商標権	289	219
無形固定資産合計	793,772	588,708
投資その他の資産		
投資有価証券	3,995,910	4,675,773
関係会社株式	7,417,925	7,636,025
関係会社出資金	11,420	0
長期貸付金	3 2,172,364	3 2,329,470
前払年金費用	2,040,670	1,910,792
その他	920,675	1,380,437
貸倒引当金	1,084,595	1,675,319
投資その他の資産合計	15,474,369	16,257,181
固定資産合計	18,400,961	18,841,360
資産合計	59,593,023	65,395,156

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	134,212	67,030
電子記録債務	3 1,903,659	3 1,864,343
買掛金	3 9,311,615	3 9,891,943
短期借入金	3 9,055,394	3 9,225,137
1年内返済予定の長期借入金	300,000	3,200,000
未払金	3 3,666,398	3 4,005,323
未払費用	3 75,030	3 72,066
未払法人税等	-	483,652
賞与引当金	332,000	313,000
役員賞与引当金	20,000	53,087
返金負債	35,062	34,800
預り金	42,093	56,666
その他	296,716	616,632
流動負債合計	25,172,184	29,883,683
固定負債		
長期借入金	4,600,000	6,400,000
繰延税金負債	271,045	-
退職給付引当金	908,578	924,645
その他	880,938	911,669
固定負債合計	6,660,562	8,236,314
負債合計	31,832,746	38,119,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	16,599	-
資本剰余金合計	16,599	-
利益剰余金		
利益準備金	272,000	272,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	520,000	520,000
建物圧縮積立金	60,925	56,696
土地圧縮積立金	16,063	-
別途積立金	19,400,000	19,400,000
繰越利益剰余金	5,615,679	5,175,780
利益剰余金合計	25,884,668	25,424,477
自己株式	727,993	719,972
株主資本合計	26,261,274	25,792,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,284,651	1,755,348
繰延ヘッジ損益	214,351	272,695
評価・換算差額等合計	1,499,002	1,482,653
純資産合計	27,760,277	27,275,158
負債純資産合計	59,593,023	65,395,156

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1 62,303,320	1 67,487,249
売上原価	1 51,489,523	1 55,668,203
売上総利益	10,813,797	11,819,045
販売費及び一般管理費	2 10,692,472	2 11,562,281
営業利益	121,325	256,764
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 405,040	1 338,203
受取補償金	215,586	-
その他	1 34,701	1 41,221
営業外収益合計	655,328	379,425
営業外費用		
支払利息	51,035	52,244
貸倒引当金繰入額	156,153	40,663
その他	74,247	12,983
営業外費用合計	281,436	105,891
経常利益	495,217	530,297
特別利益		
固定資産売却益	-	22,702
投資有価証券売却益	324,838	-
貸倒引当金戻入額	-	236,555
特別利益合計	324,838	259,257
特別損失		
投資有価証券評価損	256,923	-
関係会社株式評価損	149,949	747,139
貸倒引当金繰入額	423,537	-
特別損失合計	830,411	747,139
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	10,356	42,415
法人税、住民税及び事業税	6,469	474,022
法人税等調整額	217,343	314,848
法人税等合計	223,812	159,173
当期純損失()	234,169	116,758

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				配当準備積立金	建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,088,000	892,922	892,922	272,000	520,000	63,969	16,063	19,400,000	6,548,316
会計方針の変更による累積的影響額			-						56,296
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,088,000	892,922	892,922	272,000	520,000	63,969	16,063	19,400,000	6,492,019
当期変動額									
剰余金の配当			-						398,492
建物圧縮積立金の取崩			-			3,043			3,043
土地圧縮積立金の取崩			-						
当期純損失（ ）			-						234,169
自己株式の取得			-						
自己株式の処分		16,599	16,599						
自己株式の消却		892,922	892,922						246,721
その他			-						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	876,322	876,322	-	-	3,043	-	-	876,339
当期末残高	1,088,000	16,599	16,599	272,000	520,000	60,925	16,063	19,400,000	5,615,679

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	26,820,349	1,887,797	26,913,473	1,665,423	212,218	1,877,642	28,791,116
会計方針の変更による累積的影響額	56,296		56,296			-	56,296
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,764,052	1,887,797	26,857,176	1,665,423	212,218	1,877,642	28,734,819
当期変動額							
剰余金の配当	398,492		398,492			-	398,492
建物圧縮積立金の取崩	-		-			-	-
土地圧縮積立金の取崩	-		-			-	-
当期純損失（ ）	234,169		234,169			-	234,169
自己株式の取得	-		-			-	-
自己株式の処分	-	20,160	36,759			-	36,759
自己株式の消却	246,721	1,139,644	-			-	-
その他	-		-			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				380,772	2,132	378,639	378,639
当期変動額合計	879,383	1,159,804	595,902	380,772	2,132	378,639	974,541
当期末残高	25,884,668	727,993	26,261,274	1,284,651	214,351	1,499,002	27,760,277

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				配当準備積立金	建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,088,000	16,599	16,599	272,000	520,000	60,925	16,063	19,400,000	5,615,679
当期変動額									
剰余金の配当			-						333,045
建物圧縮積立金の取崩			-			4,228			4,228
土地圧縮積立金の取崩			-				16,063		16,063
当期純損失()			-						116,758
自己株式の取得			-						
自己株式の処分		12,873	12,873						
自己株式の消却		29,473	29,473						21,656
その他			-						11,268
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	16,599	16,599	-	-	4,228	16,063	-	439,899
当期末残高	1,088,000	-	-	272,000	520,000	56,696	-	19,400,000	5,175,780

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25,884,668	727,993	26,261,274	1,284,651	214,351	1,499,002	27,760,277
当期変動額							
剰余金の配当	333,045		333,045			-	333,045
建物圧縮積立金の取崩	-		-			-	-
土地圧縮積立金の取崩	-		-			-	-
当期純損失()	116,758		116,758			-	116,758
自己株式の取得	-	67,267	67,267			-	67,267
自己株式の処分	-	24,159	37,033			-	37,033
自己株式の消却	21,656	51,129	-			-	-
その他	11,268		11,268			-	11,268
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				470,697	487,046	16,349	16,349
当期変動額合計	460,191	8,021	468,770	470,697	487,046	16,349	485,119
当期末残高	25,424,477	719,972	25,792,504	1,755,348	272,695	1,482,653	27,275,158

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

b. その他有価証券

(a) 市場価格のない株式等以外のもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合は、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、合織メーカー、生地メーカー、アパレルメーカー及び百貨店、セレクトショップ等を主な得意先としており、原料(糸)及びテキスタイルの製造販売、繊維二次製品のOEM/ODM事業、生活素材・寝装品・生活雑貨の販売を行っております。

当社では、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

ただし、日本国内における販売において出荷から顧客への引渡しまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

また、輸出取引においてはインコタームズで定められた危険負担移転時に収益を認識しております。

なお、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっており
ます。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価

為替予約については、将来の取引予定（輸出及び輸入）に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため
有効性の評価を省略しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

前事業年度	
棚卸資産(自動評価損計上前の帳簿価額)	7,935,293千円
売上原価(自動評価損期末残高)	1,165,975千円
(差引)棚卸資産(自動評価損計上後の帳簿価額)	6,769,318千円
当事業年度	
棚卸資産(自動評価損計上前の帳簿価額)	8,832,997千円
売上原価(自動評価損期末残高)	1,121,852千円
(差引)棚卸資産(自動評価損計上後の帳簿価額)	7,711,145千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社は、棚卸資産の貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法を採用しており、その方法として当初想定とは異なり営業循環過程から外れた棚卸資産については、取得時から起算して3か月経過した月の月末から、毎月定期的に帳簿価額を切り下げ、最終的に取得時から1年超経過した月の月末では取得価額の5%としております(恣意性を排除し、毎月強制的に帳簿価額を切り下げる評価ルールを「自動評価減」といいます)。

主要な仮定

在庫期間が3か月を超えて滞留する場合、営業循環過程から外れた棚卸資産と判定しております。

正味売却価額については、通常価格で販売できなくリスクが漸増し、かつ帳簿価額を著しく下回る正味売却価額で処分するという仮定を設けております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

自動評価減は、営業担当者の主観性・恣意性を排除するための棚卸資産の評価ルールであるものの、繊維商社としての当社の取引形態の中で在庫取引の比重は大きく、かつ主要な仮定である在庫期間及び正味売却価額については、将来の事業環境の影響を受けることから見積りの不確実性が高く、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

前事業年度	
繰延税金資産(純額)	-千円
(繰延税金負債との相殺前の金額は1,099,613千円であります)	
当事業年度	
繰延税金資産(純額)	55,218千円
(繰延税金負債との相殺前の金額は1,486,009千円であります)	

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは予算を基礎としております。

主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる予算における主要な仮定は、販売数量・販売価格及び仕入価格であります。

販売数量・販売価格及び仕入価格については、過去の実績や外部環境を踏まえた将来の見通し等を基に決定しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定である販売数量・販売価格及び仕入価格については、将来の不確実な経済状況の影響を受ける可能性があり販売数量等が変動すること等に伴い、予算の前提となっている予想売上高が一定程度減少した場合には、課税所得の見積りが減少することに伴い、繰延税金資産の取り崩しが発生する可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	2,000千円	2,000千円

2 偶発債務

(1) 保証債務

関係会社の銀行借入及びリース債務等に対する保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
BOLDMAN株式会社	19,671千円	17,006千円
譜洛革時(上海)貿易有限公司	-千円	87千円
合計	19,671千円	17,093千円

(2) 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	238,171千円	216,019千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	1,989,740千円	1,596,056千円
長期金銭債権	2,166,215千円	1,775,480千円
短期金銭債務	4,860,593千円	5,200,526千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,182,153千円	6,031,382千円
仕入高	1,988,006千円	2,285,957千円
営業取引以外の取引による取引高	252,764千円	177,496千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
販売手数料	2,338,060千円	2,591,132千円
貸倒引当金繰入額	15,057千円	1,104,532千円
従業員給与	2,178,016千円	1,998,323千円
賞与引当金繰入額	332,000千円	313,000千円
役員賞与引当金繰入額	14,081千円	53,087千円
退職給付費用	434,404千円	454,127千円
減価償却費	267,051千円	270,451千円

おおよその割合

販売費	42%	48%
一般管理費	58%	52%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度	当事業年度
子会社株式	5,961,164 千円	5,972,584 千円
関連会社株式	1,456,760 千円	1,663,440 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
商品評価損	523,853千円	549,595千円
貸倒引当金	341,185千円	615,737千円
退職給付引当金	278,040千円	282,972千円
減損損失	141,081千円	141,081千円
賞与引当金	101,592千円	95,778千円
関係会社出資金評価損	248,245千円	248,245千円
関係会社株式評価損	145,357千円	97,958千円
投資有価証券評価損	92,853千円	321,477千円
税務上の繰越欠損金	108,745千円	- 千円
その他	115,162千円	302,527千円
繰延税金資産小計	2,096,747千円	2,655,372千円
評価性引当額	997,134千円	1,169,363千円
繰延税金資産合計	1,099,613千円	1,486,009千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	558,626千円	761,960千円
前払年金費用	624,445千円	584,702千円
繰延ヘッジ損益	94,512千円	- 千円
固定資産譲渡益	59,128千円	59,128千円
建物圧縮積立金	26,863千円	24,998千円
その他	7,082千円	- 千円
繰延税金負債合計	1,370,658千円	1,430,791千円
繰延税金資産の純額	- 千円	55,218千円
繰延税金負債の純額	271,045千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
	(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	-	30.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	35.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	128.3
評価性引当額の増減	-	408.6
その他	-	28.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	375.3

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(従業員向け株式交付信託の導入)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、当社及び子会社の従業員を対象としたインセンティブ・プラン(以下「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。

1. 本制度導入の目的

当社および子会社の従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し経営参画意識を持たせ、さらに当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、本制度を導入いたします。

2. 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社普通株式(以下「当社株式」といいます。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付する従業員向けインセンティブプランであります。

当該ポイントは、当社及び子会社の取締役会が制定する株式交付規程に定める基準(なお、当社又は子会社の業績や、各従業員の職位その他の事由を踏まえた基準とすることを予定しています。)に従って付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。

なお、本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより、退職までの譲渡制限を付すものといたします。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

さらに、上記の通り当社株式に譲渡制限を付すことにより、株式交付後においても企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることが可能です。

3. 本信託の概要

- | | |
|--------------|---|
| (1) 名称 | : 従業員向け株式交付信託 |
| (2) 委託者 | : 当社 |
| (3) 受託者 | : 三井住友信託銀行株式会社
(再信託受託者: 株式会社日本カストディ銀行) |
| (4) 受益者 | : 当社及び子会社の従業員のうち受益者要件を満たす者 |
| (5) 信託管理人 | : 当社及び当社役員から独立した第三者を選定する予定 |
| (6) 議決権行使 | : 受託者は、信託管理人からの指図に基づき、信託期間を通じ議決権を行使します |
| (7) 信託の種類 | : 金銭信託以外の金銭の信託(他益信託) |
| (8) 信託契約日 | : 2023年8月(予定) |
| (9) 金銭を信託する日 | : 未定 |
| (10) 信託終了日 | : 株式交付規程に基づき当社株式を受益者へ交付すること |

4. 本信託における当社株式の取得内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | : 普通株式 |
| (2) 株式の取得価額の総額 | : 未定 |
| (3) 取得する株式の総数 | : 未定 |
| (4) 株式の取得時期 | : 2023年8月(予定) |
| (5) 株式の取得方法 | : 当社(自己株式の処分の場合)または取引所市場(立会外取引を含みます)より取得 |

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,623,741	2,108	27,480	60,263	1,538,105	2,141,947
	構築物	3,504	-	-	481	3,022	38,876
	車両運搬具	11,265	2,076	0	4,385	8,956	47,495
	器具及び備品	63,588	4,914	0	21,831	46,671	326,052
	土地	430,719	-	32,004	-	398,715	-
	計	2,132,819	9,100	59,485	86,962	1,995,470	2,554,371
無形固定資産	電話加入権	355	-	-	-	355	4,394
	ソフトウェア	793,127	17,581	-	222,993	587,715	553,958
	ソフトウェア仮勘定	-	3,903	3,485	-	418	-
	商標権	289	-	-	70	219	1,433
	計	793,772	21,484	3,485	223,063	588,708	559,786

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,117,042	2,012,213	1,117,042	2,012,213
賞与引当金	332,000	313,000	332,000	313,000
役員賞与引当金	20,000	53,087	20,000	53,087

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.yaginet.co.jp/ir/announce.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第110期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 2022年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第111期第1四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) 2022年8月9日近畿財務局長に提出

(第111期第2四半期)(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日) 2022年11月14日近畿財務局長に提出

(第111期第3四半期)(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日) 2023年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2022年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

2023年1月11日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 6月29日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飛田 貴史

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社ヤギの棚卸資産の自動評価減ルール	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社ヤギ（以下、会社）は、2023年3月31日現在、連結貸借対照表上、棚卸資産10,414,597千円を計上しており、このうち自動評価減のルールの対象となる会社の棚卸資産は7,711,145千円である。また、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に会社の棚卸資産の自動評価減ルールに関連する開示を行っている。当連結会計年度末に自動評価減ルールの対象となった棚卸資産の取得価額は8,832,997千円であり、評価損計上後の期末帳簿価額は7,711,145千円である。</p> <p>会社は、在庫期間が3か月を超えて滞留する場合は、営業循環過程から外れた滞留在庫と判定し、通常価格で販売できなくなるリスクが漸増すると判断して、棚卸資産の帳簿価額を自動評価減ルールとして定期的に切り下げる方法を採用している。自動評価減ルールに関する主要な仮定は、在庫期間が3か月を超えて滞留する場合は営業循環過程から外れた棚卸資産と判定しているとともに、取得日から1年超経過した棚卸資産の正味売却価額は取得価額の5%と見積っている。</p> <p>会社は、営業担当者の主観性・恣意性を排除するために棚卸資産の自動評価減ルールを適用しており、それらの見積りは経営者の判断を伴う重要な仮定により影響を受けるため、当監査法人は、棚卸資産の自動評価減ルールを監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社の棚卸資産の自動評価減ルールを検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業循環過程の期間を3か月に設定する仮定については、取得日から3か月以内の棚卸資産の赤字販売の実績の状況を把握した。 ・取得日から1年超経過した棚卸資産の正味売却価額を取得価額の5%に設定している仮定については、販売単価の実績値の取得価額に対する比率と比較した。 ・自動評価減の計算基礎となる在庫データの網羅性及び正確性を検証するため、会計データとの整合性及びサンプルによる取得日の検討を行った。 ・自動評価減ルールの対象となった棚卸資産が、会社が決定した算出方法に従って帳簿価額が定期的に切り下げられていることを検証するために再計算を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤギの2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ヤギが2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月29日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飛田 貴史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの2022年4月1日から2023年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤギの2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の自動評価減ルール

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（株式会社ヤギの棚卸資産の自動評価減ルール）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。